

第3回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議

期日:令和7年3月10日(月)13時~15時

会場:JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階
岸メモリアルルーム Web会議併用

次 第

1. 開会

(1) あいさつ

① 遠藤 利明 日本スポーツ協会会長

② 小林 健 座長

2. 報告事項

中央競技団体向け説明会概要報告

3. 協議事項

(1) 提言(案)について

(2) 今後の取り進めについて

資料1-1 中央競技団体向け説明会概要

資料1-2 中央競技団体説明会意見聴取結果

資料2-1 提言(案)の概要

資料2-2 提言(案)

資料3 今後のスケジュール(案)

(参考)

第2回会議議事概要

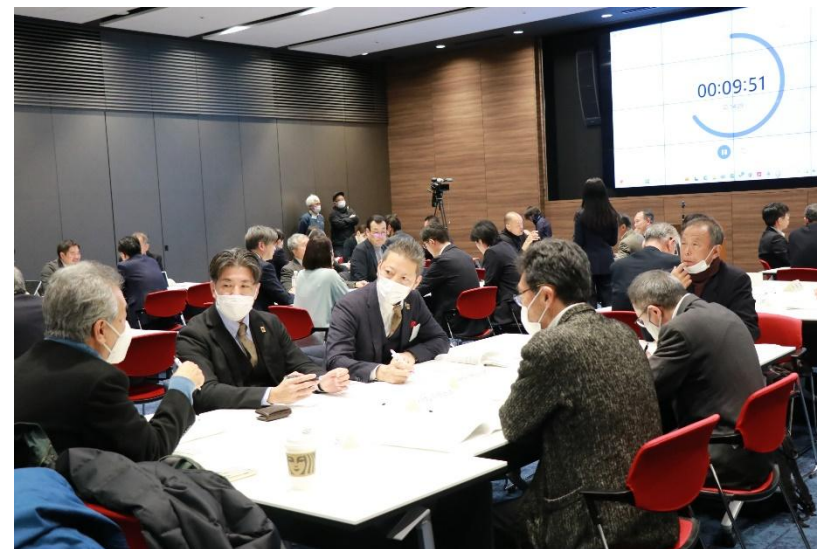
提言(素案)に対する有識者会議委員意見聴取結果

提言(案)【提言(素案)からの変更履歴あり】…委員限り

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する 中央競技団体説明会

資料1-1

1. 期日 令和7年1月16日(木) 13時30分から15時
2. 会場 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階
岸清一メモリアルルームWeb会議併用
3. 内容 中央競技団体への調査結果概要
分科会での協議 等



※資料はJSPOホームページで公開

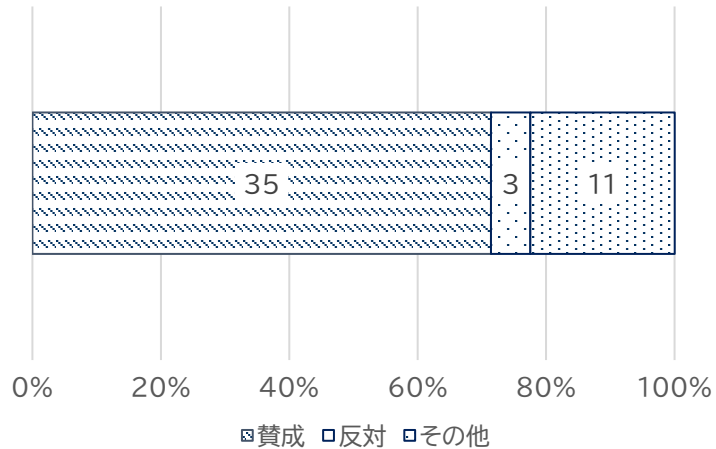
<https://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid1446.html>

中央競技団体への調査結果概要

- 1. 調査期間 令和6年12月18日～令和7年1月14日
- 2. 調査対象 日本スポーツ協会加盟中央競技団体 60団体
- 3. 回答数 49団体(81.6%)
- 4. 調査結果 詳細別紙参照

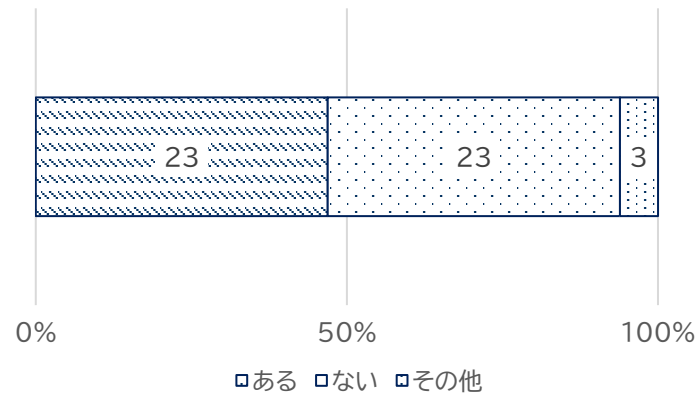
(結果抜粋)

「トップアスリート」が参加できる大会を目指すこと



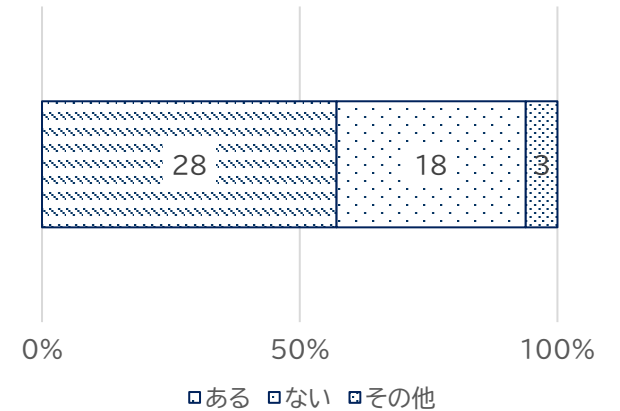
賛成	反対	その他	合計
35	3	11	49
71%	6%	22%	100%

通年開催の課題の有無



ある	ない	その他	合計
23	23	3	49
47%	47%	6%	100%

入場料の徴収を導入する場合の課題の有無



ある	ない	その他	合計
28	18	3	49
57%	37%	6%	100%

分科会 主な意見一覧

1. 大会の意義、価値、理念

【協力できる点】

- トップアスリート参加による大会
- 競技のトップ大会として位置づけを明確に示す
- 入場料徴収の検討(稼ぐ)
- 経費削減、設備の簡素化

【懸念点、考えられる解決策】

- 開催に意義、価値はあるものの、長期間の開催は選手、帯同する指導者、教職員、スタッフにおいても負担
- トップアスリートの参加は難しい
- 屋外競技のため、日没、天候の影響があるので、最低限の設備は必要
- 稼ぐための費用負担が発生する
- お金をとれる競技、とれない競技がある

分科会 主な意見一覧

2. 大会形式、規模、形態など

【協力できる点】

- 期間縮小による費用、人的負荷の減少
- 競技施設は、もっと簡素化できる
- 競技施設は、既存の施設で対応できる
- ふるさと選手制度の活用を周知することで、戦力の均衡を図る

【懸念点、考えられる解決策】

- (他の大会があるので)開催できる時期が決まっている
- 通年開催では一体感(国スポ)の醸成ができない
- 開催日は今のやり方がベスト
- 都道府県競技団体の人材育成につながるので、開催地持ち回りがよい
- トップアスリートの参加は難しい
- 現状も協力しているが、これ以上は限界

分科会 主な意見一覧

3. 負担軽減

【協力できる点】

- 入場料徴収
- 全額負担は難しいが、若干であれば中央競技団体の負担も検討可能
- 計画輸送、式典、競技施設整備の見直し
- 競技施設は簡素化可能
- 派遣役員の旅費はNFも負担できる
- 参加費の値上げ
- 役員数の見直し

【懸念点、考えられる解決策】

- 運営費のNF負担は要検討
- ブランディング向上が必須
- マイナー競技にとっては、各県に施設がないため、拠点化すると普及が図れない
- 簡素化とトップアスリートの参加は相反する
- 費用負担ができる都道府県のみが出場できるようになり、公平性が担保できない

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する 中央競技団体説明会 意見聴取結果

- 調査期間 令和6年12月18日(水)～令和7年1月14日(火)
- 調査対象 日本スポーツ協会加盟中央競技団体 60団体
- 回答数 49団体 (81.6%)

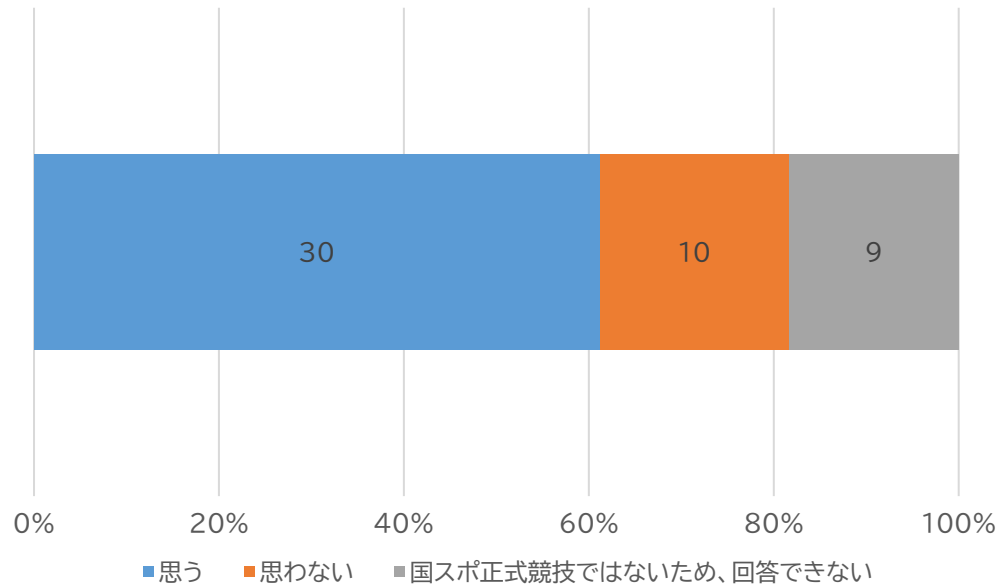
設問項目一覧

設問	ページ
1. 貴団体(貴団体競技会)は、国スポの開催を通じて国民が実感できるベネフィット(便益)を提供できていると思いますか。	3
2. 有識者会議では、国スポを「稼ぎ」を生み出す大会に再構築することが協議されています。このことについてどう思いますか。	3
3. 貴団体は、国スポが「トップアスリート」が参加できる大会を目指すことについてどう思いますか。	4
5. 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場できない／出場しない理由をご回答ください(出場していないトップアスリートにおいて考えられる主な理由を一つ選択ください)。	4
6. 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場するために必要な措置はどのようなことが考えられますか。	5
7. 貴団体は、今後の国スポでは、特に誰を対象としたいですか。	5
8. 有識者会議では、現状の開催時期及び会期を大胆に変更し、通年開催とすることが協議されていますが貴団体として課題がありますか。	6
9. 貴団体が理想とする(貴団体競技会の)開催期間をご回答ください。	6
10. 貴団体のトップアスリートが出場しやすい国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。	7
11. 貴団体(貴団体競技会)が理想とする国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。	7
12. 貴団体は、今後も国スポを現状のような都道府県対抗とすることについてどう思いますか。	8
13. 現状の国スポに対しては、特定の都道府県が総合成績の上位(天皇杯・皇后杯～8位)を占めていることを課題とする意見もありますが、都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直しは必要だと思いませんか。	8
14. 貴団体は、国スポの開催が全国持ち回りを基本としつつ、特定の都道府県(単独または複数)で貴団体競技会を行うこと(固定開催(聖地化))を希望しますか。	9
15. 貴団体は、貴団体競技会の開催施設について、選手等の安全性が確保されている前提のうえで、開催地の事情に合わせ、国際基準等にとらわれず柔軟に運用(国スポ独自ルールを設定)していますか。していない場合、することができますか。	9
16. 貴団体は、貴団体競技会の開催施設が、「国スポ開催のみならず、開催後の利用を見据えたものとして整備される」あるいは「新設ではなく既存施設が有効活用されるよう整備される」よう、開催地等に対し協力できていますか。	10
17. 貴団体競技会における現行の参加者数(選手、監督)は適正規模だと思いませんか。	10
18. アーバンスポーツなど若者の興味に即した新たな競技の導入についてどう思いますか。	11
19. 現行冬季競技(3競技)については各競技団体が一部経費負担を行っているところであるが、貴団体においても開催経費の負担に協力できますか。	11
20. 貴団体競技会において、入場料の徴収を導入する場合の課題はありますか。	12

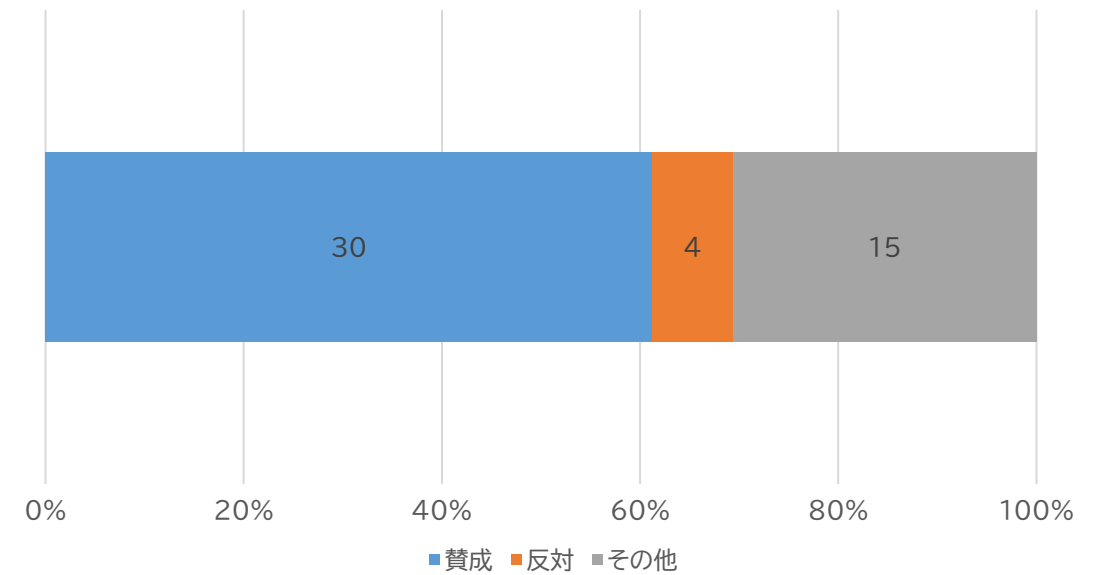
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

1. 貴団体(貴団体競技会)は、国スポの開催を通じて国民が実感できるベネフィット(便益)を提供できていると思いますか。

2. 有識者会議では、国スポを「稼ぎ」を生み出す大会に再構築することが協議されています。このことについてどう思いますか。



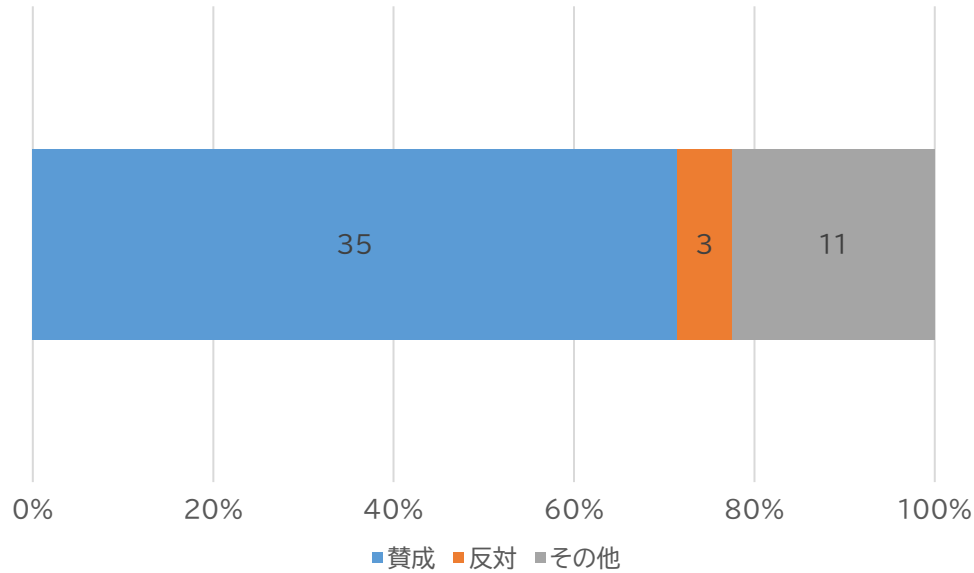
思う	思わない	国スポ正式競技ではないため、回答できない	合計
30	10	9	49
61%	20%	18%	100%



賛成	反対	その他	合計
30	4	15	49
61%	8%	31%	100%

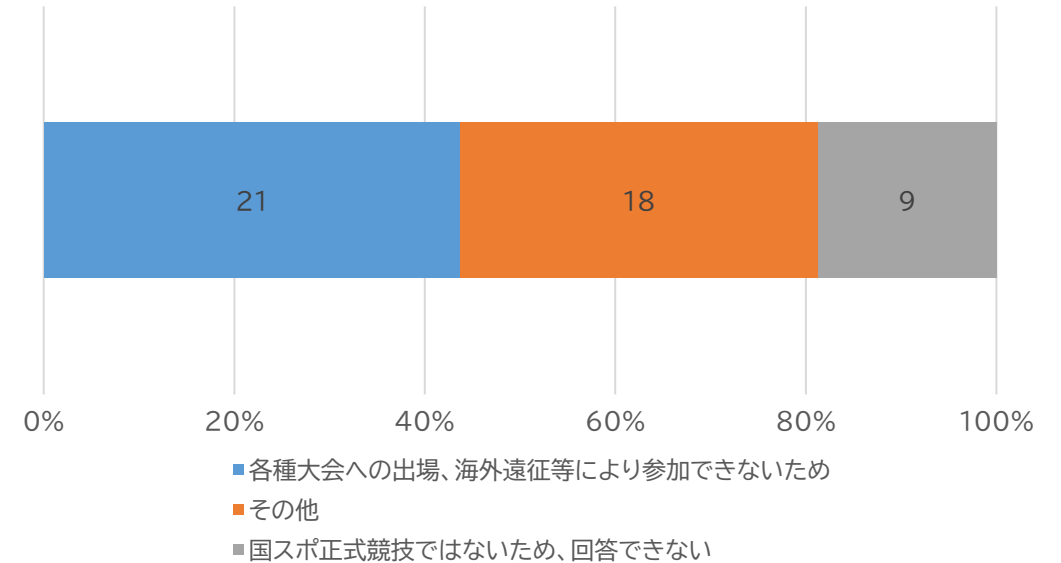
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

3. 貴団体は、国スポが「トップアスリート」が参加できる大会を目指すことについてどう思いますか。



賛成	反対	その他	合計
35	3	11	49
71%	6%	22%	100%

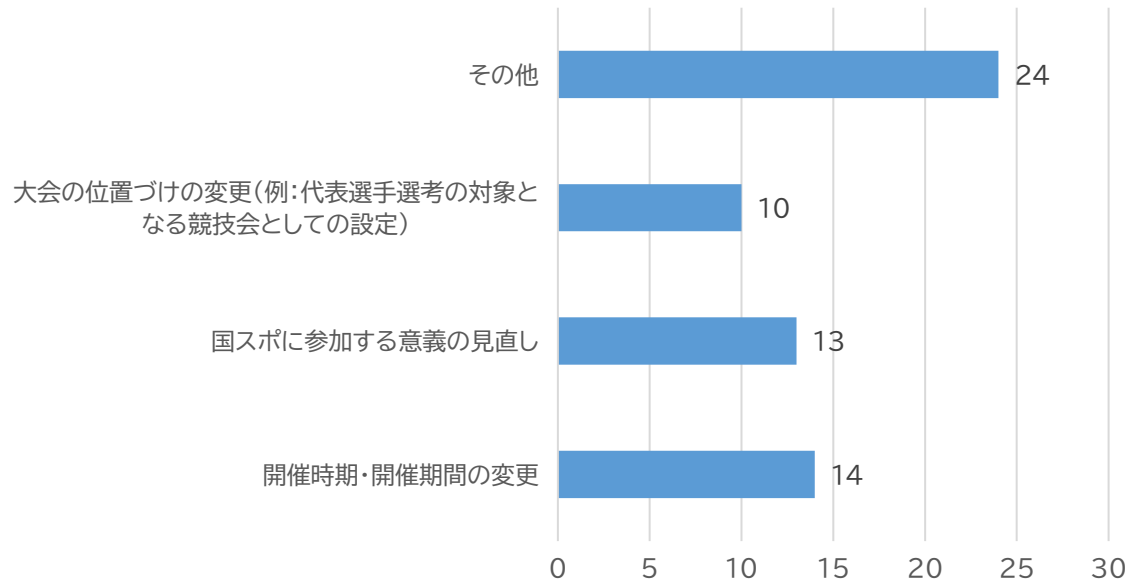
5. 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場できない／出場しない理由をご回答ください(出場していないトップアスリートにおいて考えられる主な理由を一つ選択ください)。



各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	その他	国スポに参加する意義が見いだせないため	国スポ正式競技ではないため、回答できない	合計
21	18	1	9	49
43%	37%	2%	18%	100%

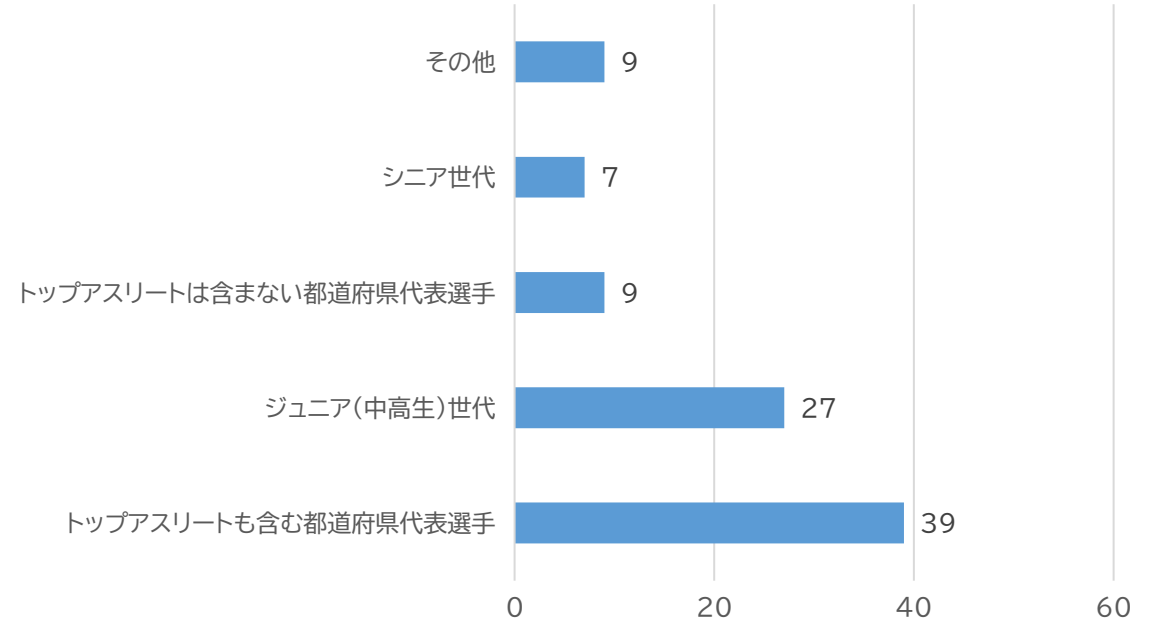
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

6. 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場するために必要な措置はどのようなことが考えられますか。



開催時期・開催期間の変更	国スポに参加する意義の見直し	大会の位置づけの変更(例:代表選手選考の対象となる競技会としての設定)	その他	合計
14	13	10	24	61

7. 貴団体は、今後の国スポでは、特に誰を対象としたいですか。



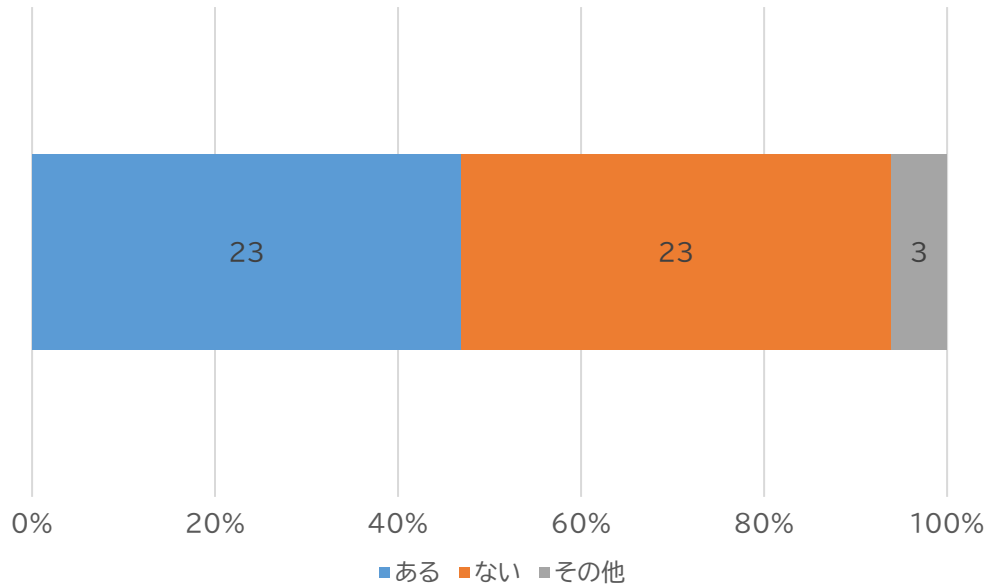
トップアスリートも含む都道府県代表選手	ジュニア(中高生)世代	トップアスリートは含まない都道府県代表選手	シニア世代	その他	合計
39	27	9	7	9	91

(注1)本アンケートにおけるトップアスリートの定義 (トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置)を準用)

(1)パリオリンピックまたは北京オリンピック(冬季)の参加者 (2)JOCオリンピック強化指定選手 (3)各競技(種目)における国内ランキング上位10位以内の者 (4)中央競技団体が定めた強化指定選手
※強化指定ランクは、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象。

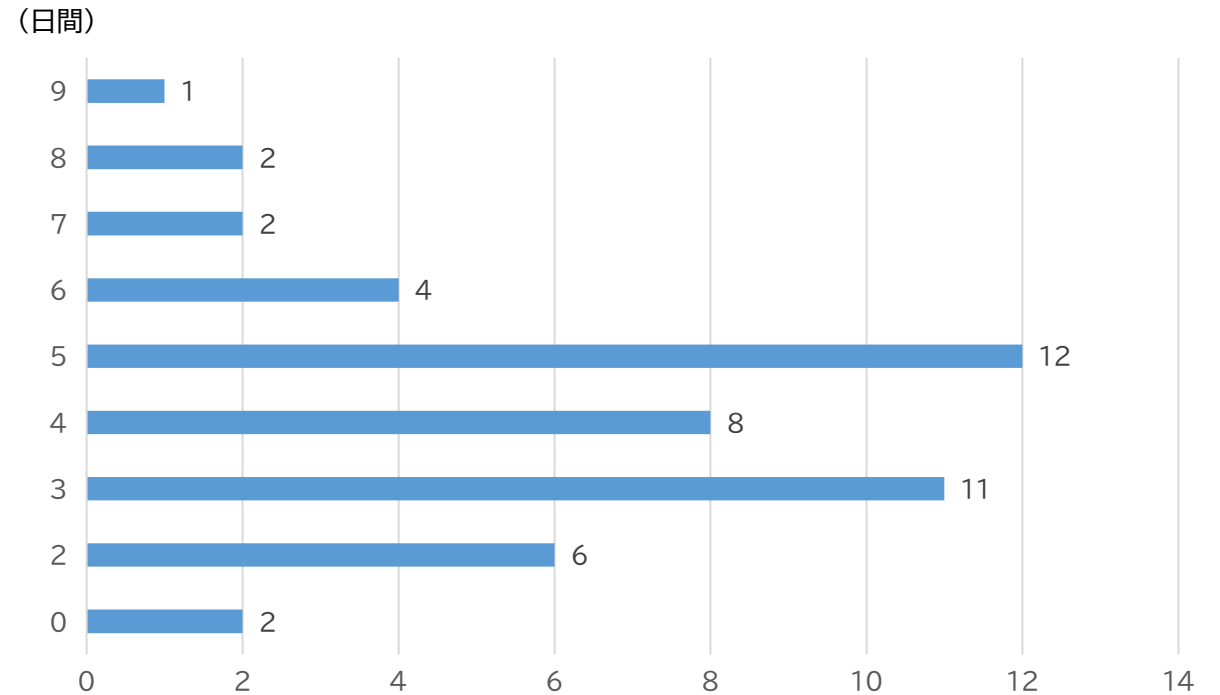
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

8. 有識者会議では、現状の開催時期及び会期を大胆に変更し、通年開催とすることが協議されていますが貴団体として課題がありますか。



ある	ない	その他	合計
23	23	3	49
47%	47%	6%	100%

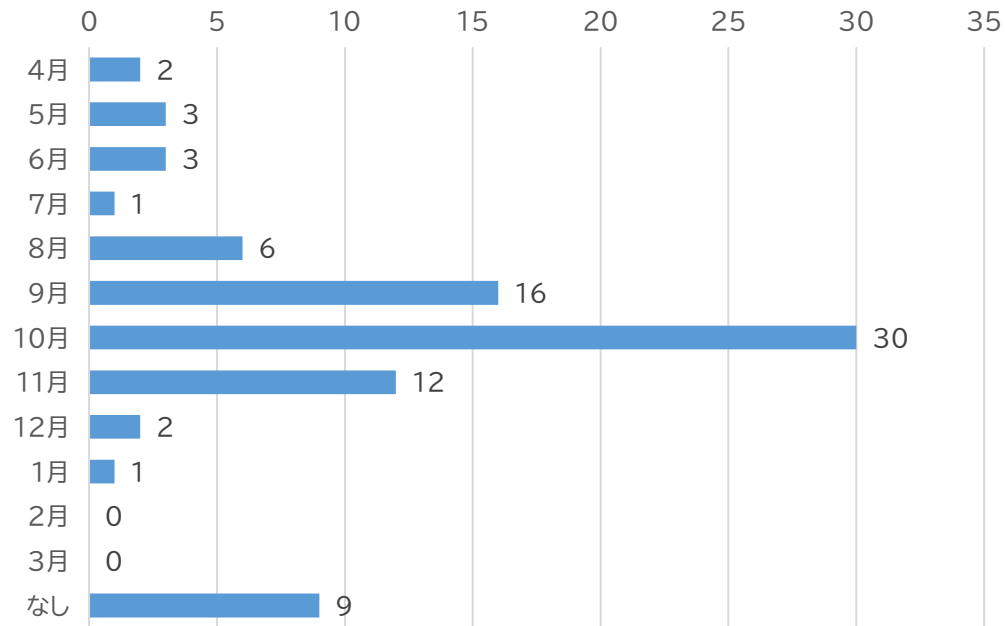
9. 貴団体が理想とする(貴団体競技会の)開催期間をご回答ください。



0日間	2日間	3日間	4日間	5日間	6日間	7日間	8日間	9日間	24日間	合計
2	6	11	8	12	4	2	2	1	1	49
4%	12%	22%	16%	24%	8%	4%	4%	2%	2%	100%

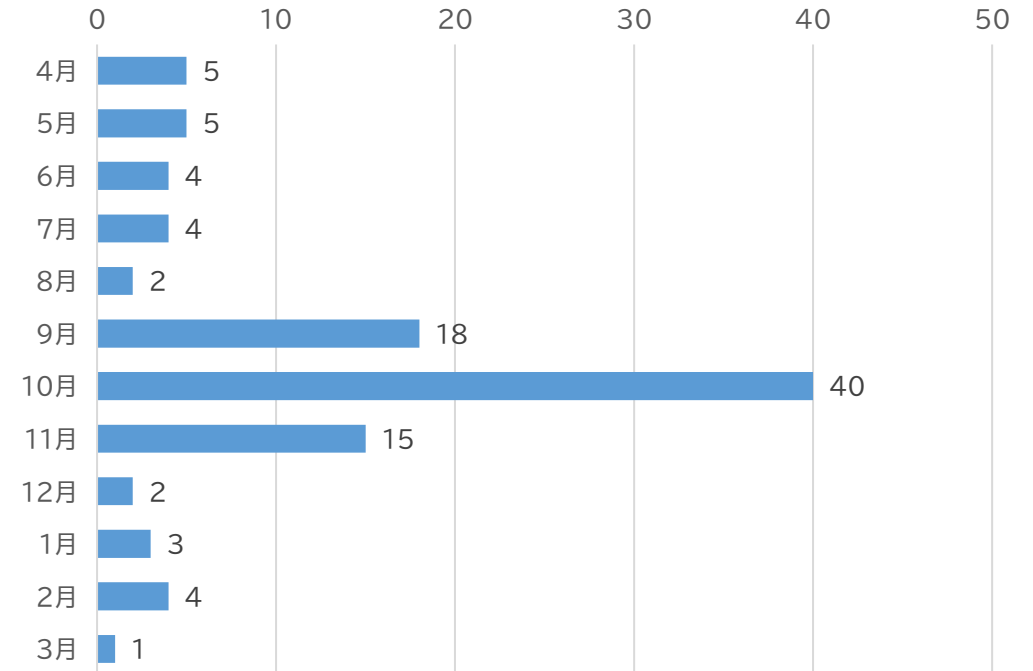
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

10. 貴団体のトップアスリートが出場しやすい国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。



4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
2	3	3	1	6	16	30
11月	12月	1月	2月	3月	なし	合計
12	2	1	0	0	9	85

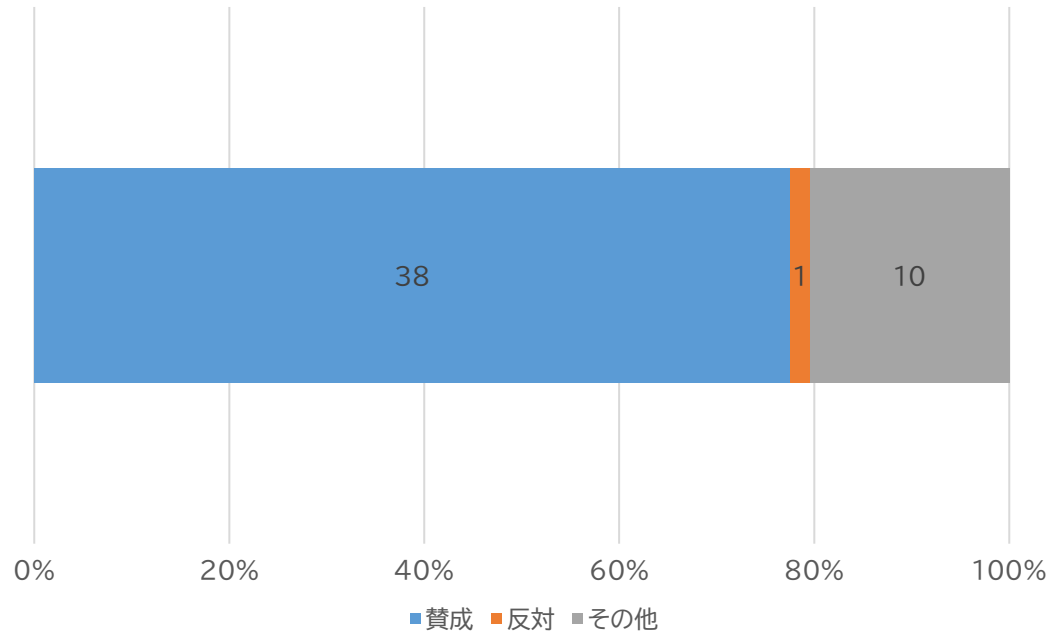
11. 貴団体(貴団体競技会)が理想とする国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。



4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
5	5	4	4	2	18	40
11月	12月	1月	2月	3月	合計	
15	2	3	4	1	103	

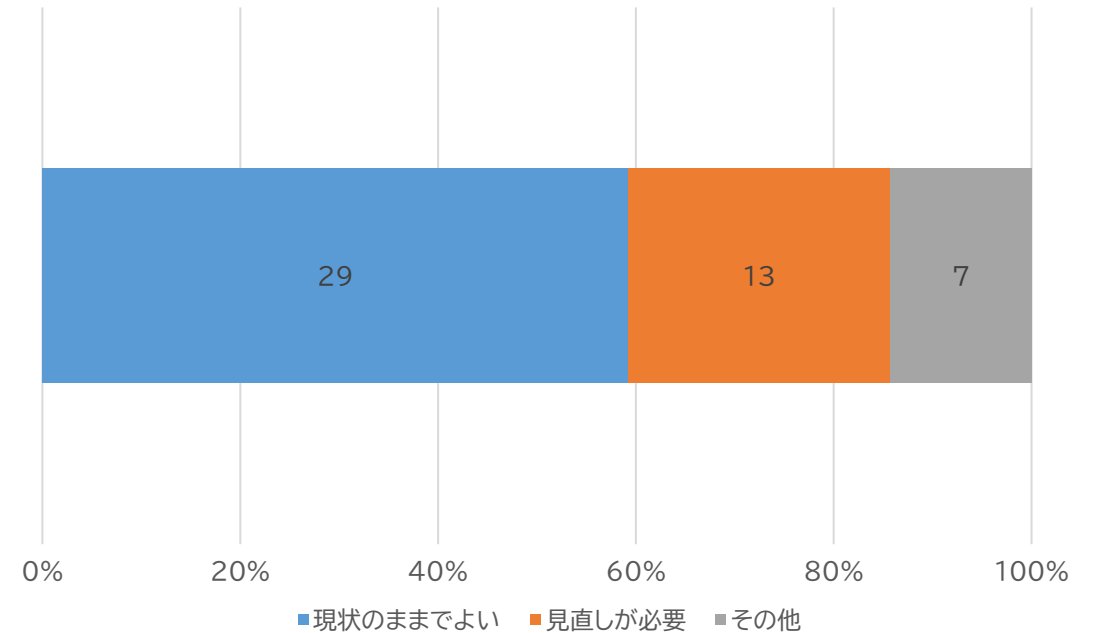
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

12. 貴団体は、今後も国スポを現状のような都道府県対抗とすることについてどう思いますか。



賛成	反対	その他	合計
38	1	10	49
78%	2%	20%	100%

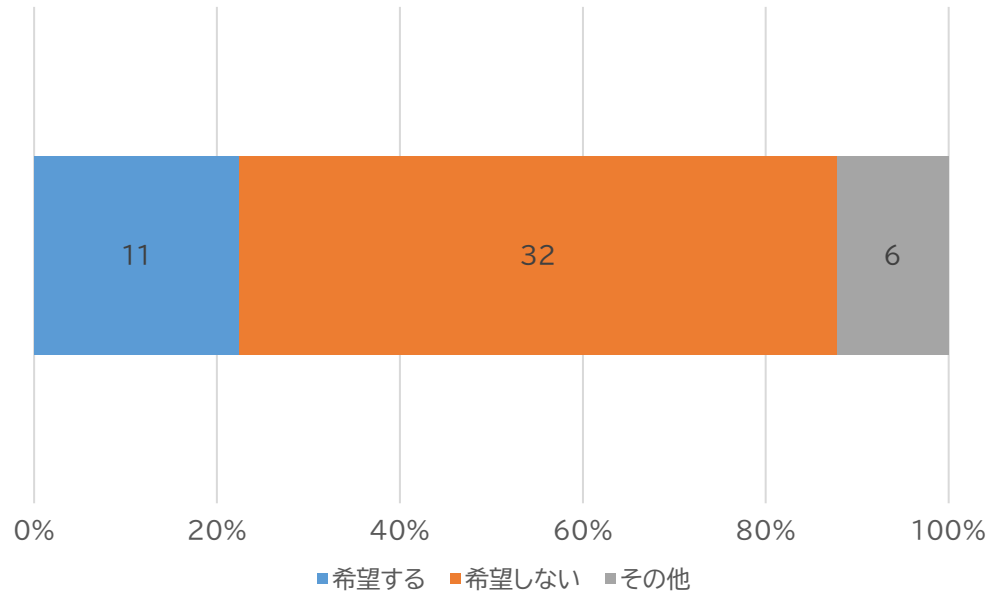
13. 現状の国スポに対しては、特定の都道府県が総合成績の上位(天皇杯・皇后杯～8位)を占めていることを課題とする意見もありますが、都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直しは必要だと思いますか。



現状のままでよい	見直しが必要	その他	合計
29	13	7	49
59%	27%	14%	100%

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

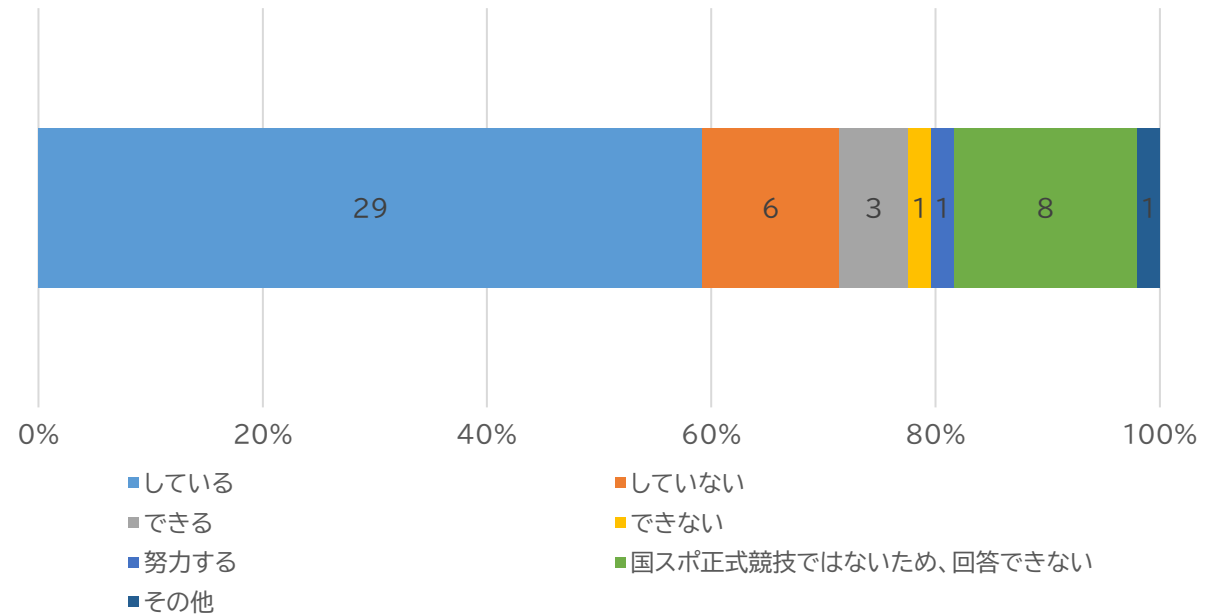
14. 貴団体は、国スポの開催が全国持ち回りを基本としつつ、特定の都道府県(単独または複数)で貴団体競技会を行うこと(固定開催(聖地化))を希望しますか。



希望する	希望しない	その他	合計
11	32	6	49
22%	65%	12%	100%

(留意点)
 回答理由において「全国持ち回りによる全国普及が見込める」という旨の記載もあり、固定開催に関する回答となっていない競技団体も含まれる可能性がある

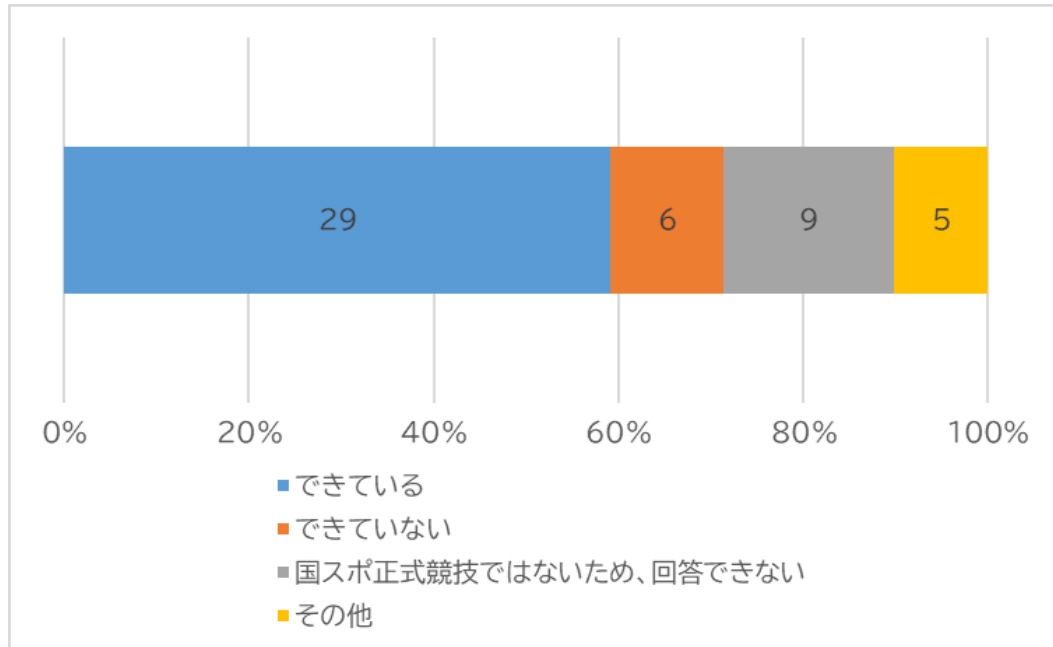
15. 貴団体は、貴団体競技会の開催施設について、選手等の安全性が確保されている前提のうえで、開催地の事情に合わせ、国際基準等にとらわれず柔軟に運用(国スポ独自ルールを設定)していますか。していない場合、することができますか。



している	していない	できる	できない	努力する	国スポ正式競技ではないため、回答できない	その他	合計
29	6	3	1	1	8	1	49
59%	12%	6%	2%	2%	16%	2%	100%

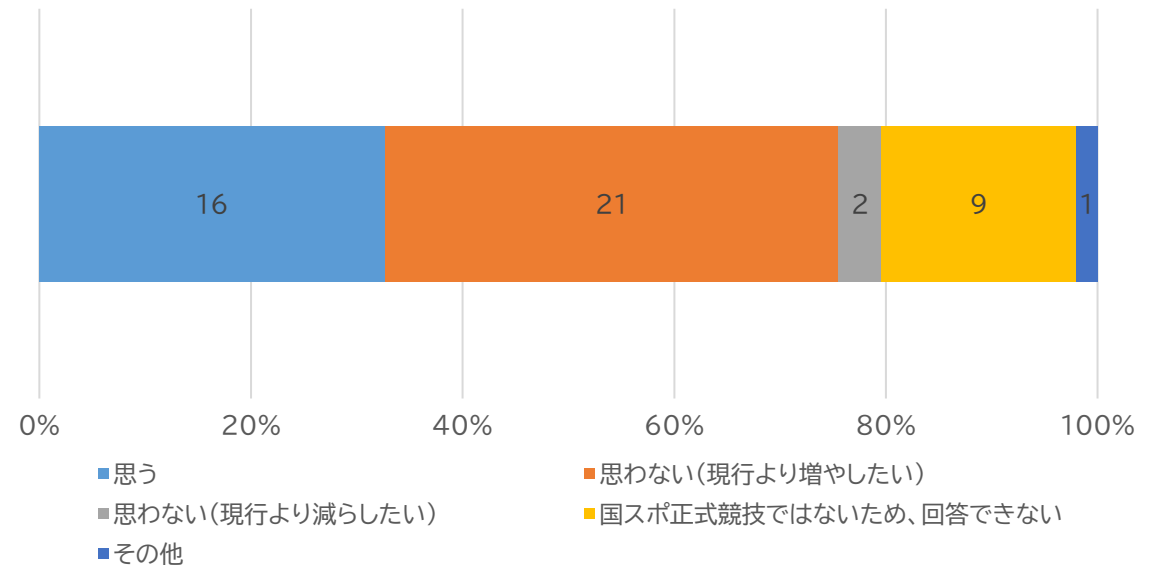
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

16. 貴団体は、貴団体競技会の開催施設が、「国スポ開催のみならず、開催後の利用を見据えたものとして整備される」あるいは「新設ではなく既存施設が有効活用されるよう整備される」よう、開催地等に対し協力できていますか。



できている	できていない	国スポ正式競技ではないため、回答できない	その他	合計
29	6	9	5	49
59%	12%	18%	10%	100%

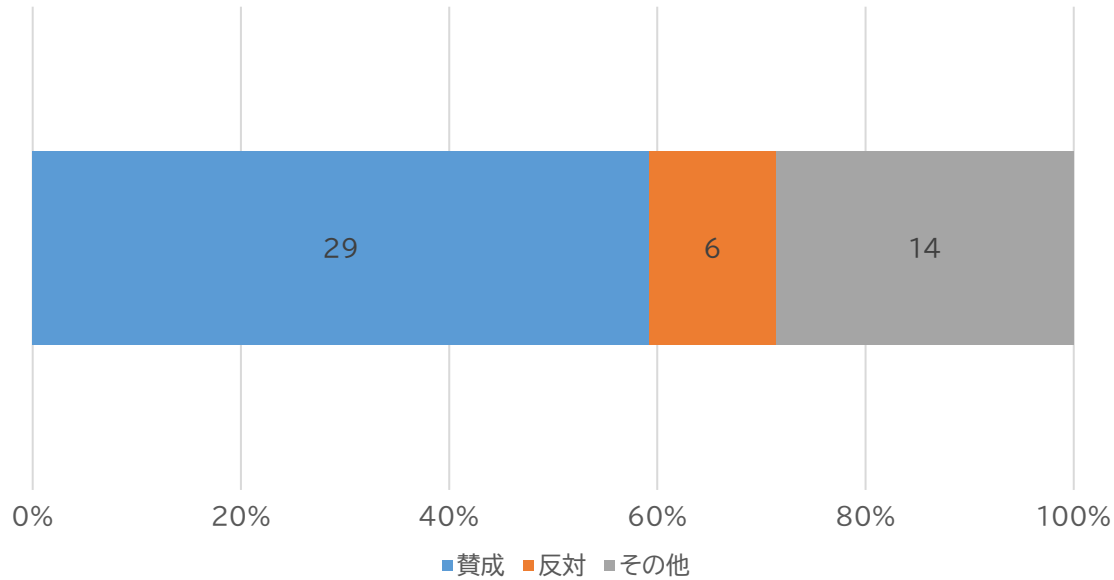
17. 貴団体競技会における現行の参加者数(選手、監督)は適正規模だと思いますか。



思う	思わない(現行より増やしたい)	思わない(現行より減らしたい)	国スポ正式競技ではないため、回答できない	その他	合計
16	21	2	9	1	49
33%	43%	4%	18%	2%	100%

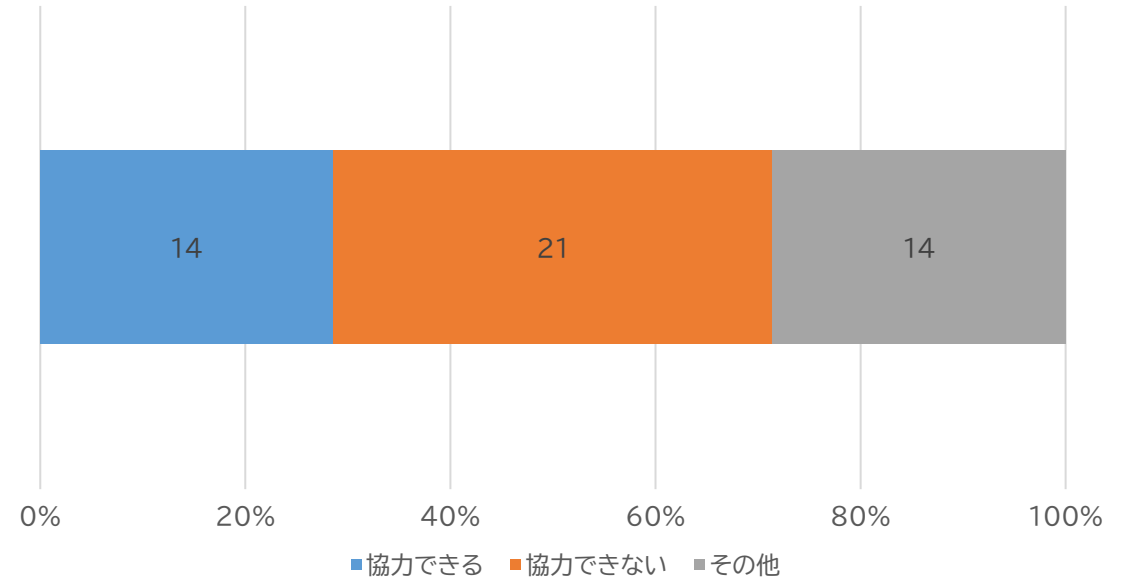
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

18. アーバンスポーツなど若者の興味に即した新たな競技の導入についてどう思いますか。



賛成	反対	その他	合計
29	6	14	49
59%	12%	29%	100%

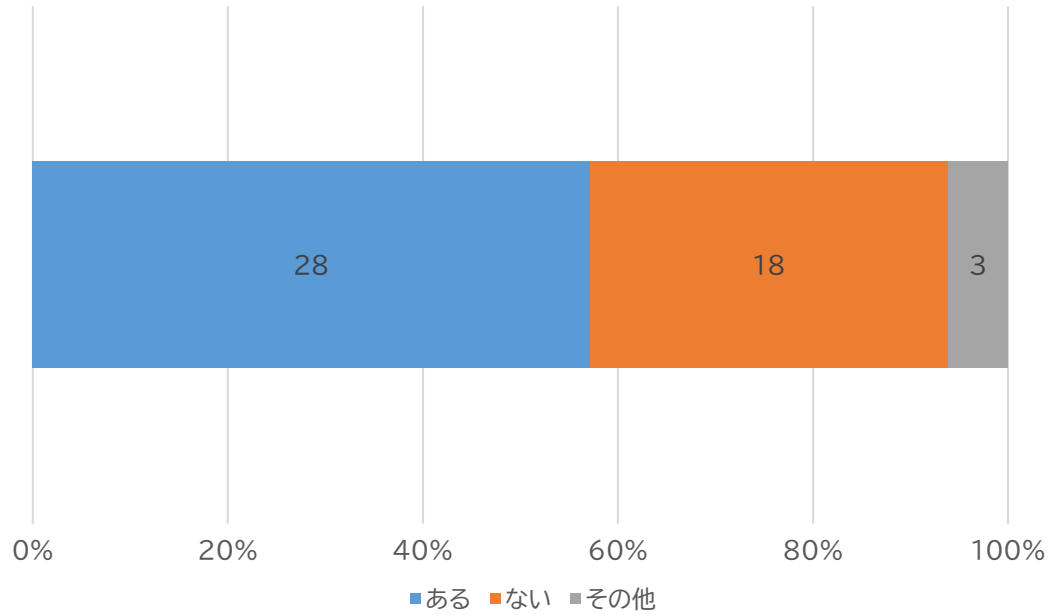
19. 現行冬季競技(3競技)については各競技団体が一部経費負担を行っているところであるが、貴団体においても開催経費の負担に協力できますか。



協力できる	協力できない	その他	合計
14	21	14	49
29%	43%	29%	100%

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

20. 貴団体競技会において、入場料の徴収を導入する場合の課題はありますか。



ある	ない	その他	合計
28	18	3	49
57%	37%	6%	100%

これまでの成果

- 地域の競技力向上に寄与
- 地域のスポーツ施設が充実
- インフラ整備等の社会基盤の構築
- オリンピック等世界規模の大会での日本人選手の活躍の基盤

現在の主な課題

- 我が国最高水準の大会をどう実現するか
- 少子化や人口減少、地方財政の逼迫
- 開催地の経費負担・人的負担の増大
- 開催地の宿泊・輸送の手配が困難

見直しの方向性

「魅力ある持続可能な大会」となるため、大会の理念や意義を明確にし、地域の人々にベネフィット(恩恵)が実感される取組

共通認識

国民全体の注目を集め、地方創生に寄与すべく開催地の活性化に重きを置いた大会となるようゼロベースで構造改革に取り組む

大会の理念 (根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環」

国民スポーツ大会は、スポーツの本質と価値を生かし、人々の生き方と地域、社会を豊かにする、トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会である。
ふるさと(郷土)を代表する選手が、フェアプレー精神に基づき、持てる力を存分に発揮し、あるいは競い助け合いながらスポーツを楽しむ集いである。
自らのプレーを通じ、仲間たちとの友情を深め、大会をみる人やささえる人を巻き込む集いである。
大会にかかわる多様な主体の多様な活動により、開催地はもとより、我が国の人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決にも寄与するなど、スポーツをする人、みる人、ささえる人の 誰もが主役となる国民の祭典である。

ポイント

- 国民スポーツ大会を、年間を通じた大会(JAPAN GAMES)に変革
- 国民スポーツ大会を生かした「地方創生・まちづくり」を推進
- 開催自治体の負担軽減のための機能(組織)を設置

概要

※各記載内容の具体化にあたっては、全国知事会(・開催自治体)及び文部科学省と協議のうえ決定することとする。

- 開催の時期及び開催期間** 開催時期及び開催期間を柔軟に設定
トップアスリートが参加しやすい環境、宿泊・輸送の負担軽減、複数競技の同一施設活用による施設の新設抑制効果
- 開催の頻度** 毎年開催を維持
- 都道府県対抗と総合成績**
都道府県対抗の効果を認めつつ、得点の算出方法を抜本的に見直し
顕著な実績をあげた個人や団体を特別に表彰
年間を通じた大会に改革することを踏まえた総合表彰の在り方の検討
- 開催地及び競技施設** 持ち回り方式と立候補制導入の画面検討
<開催地>
単独開催に加えて、複数都道府県での開催も
競技によって特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)
<競技施設>
競技団体は必要以上のものを求めない
JSPQは競技団体に対し施設の新設・改修を最低限とすること等への理解を求める
- 総合開・閉会式の在り方**
住民・アスリートとの触れ合いの場としての視点も持ちつつ、運営の簡素化、屋内開催の可能性などを検討
- 競技の規模・参加者** 開催時期及び開催期間の柔軟な設定 競技会を分散
大会のスリム化 → スポーツ振興と開催地の負担軽減のバランスを図る
新たな競技の実施を検討する
選手はもとより、多くの国民が参加できる枠組みを検討
- 負担軽減** 国やJSPQが主体となって開催地の費用負担と事務負担を軽減
「入場料の徴収や企業協賛制度の見直し」「見直しの趣旨に沿った中央競技団体の取組」や「固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体」に対する新たなスポーツ振興くじ助成の活用を視野に実現を検討」「開催準備や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機能(組織)をJSPQが主体となり構築」
- 関連事項**
①さらに協議が必要な事項についてはJSPQ、国、都道府県の3者で協議して決定
②国スポを通じて、「スポーツの力」を感じるために様々なメディアとの連携が重要
③実現可能な見直しは2036年の大会を待たずに前倒し実施
④見直しを図る上で、「全国障害者スポーツ大会」と併せて対応策を探る

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 提言（案）

<前文>

スポーツは楽しく、おもしろいものであるからこそ、人々を、社会を元気にする力を持つ。

アスリートの真剣勝負は見る人を魅了し、メディアを通じてそのイベントが社会に広がることにより、さらに多様な人々がスポーツに関わる原動力になる。

終戦直後の混乱の中に始まった国民体育大会(現「国民スポーツ大会」)(以下「国スポ」又は「大会」という。)は、全国各地から、ふるさと(郷土)を代表した青少年を中心とした選手達が、競技や世代を超えて参集し、競技を通じて友情を深め、焦土と化したふるさとを、我が国全体を明るくした。

大会は、スポーツ基本法に、日本スポーツ協会(以下「JSPO」という。)、国、開催都道府県の3者が共同で開催するものと定められ、全国持ち回りで開催することにより、地域の競技力向上やスポーツ施設の整備はもとより、大会を契機としたインフラ整備等の社会基盤の構築にも貢献してきた。

また、我が国の戦後復興や、地域の競技水準の向上によるオリンピック等の国際競技大会での日本人選手の活躍の基盤となった。

しかしながら、現在の我が国は、急激な少子化や人口減少、地方財政の逼迫など、地方創生の抜本的な強化が急務であり、生成 AI の発達など情報の流通量は大きく増加し、価値観が多様化するなど、スポーツを取り巻く環境は大会創設時から劇的に変化しており、従前同様の考え方で大会を開催することは困難となっている。

JSPO では、これまでも「国体改革2003」や「国体ムーブメントの推進」など数次にわたり改革に取り組んできた。

最近では、令和4(2022)年には国民体育大会委員会(現国民スポーツ大会委員会)の下に3巡目国スポ在り方事前検討ワーキンググループ(以下「WG」という。)を、さらには、令和5(2023)年にはWGを継承した3巡目国民スポーツ大会の在り方検討プロジェクトを設け、3巡目(令和18(2036)年以降)の大会の在り方の検討を進めてきた。

そのような中、令和6(2024)年には、多様な有識者が参画する「本会議」を理事会直属の位置付けで設置し、ゼロベースにより大会の新たな在り方を検討することとなった。

改革に向けた一連のJSPOによる取組の一方、同年8月には全国知事会が「3巡目国スポの見直しに関する考え方」を決定し、開催都道府県の負担軽減や大会の魅力向上などを通じて国スポが将来に向けて持続可能な大会となることを目指し、大会の意義や在り方を再検討する必要性を提言した。

開催地における大会開催の魅力が薄れている状況を直視するとともに、これまで検討をしつつも、一部を除き実現できなかった大会の改革を、今こそ実現すべきである。

「本会議」における協議においては、国スポが他のスポーツ大会とは差別化された唯一無二の世代をまたいだ総合競技大会であることに相まって、そこにある祝祭性は、創設当初と現在とで変わらない不易であることを確認した。価値観が多様化した現代社会においてこそ、国スポが有するこれらの特徴を磨き上げ、多くの国民が高い競技水準のパフォーマンスに触れる機会を創出し、幅広く参画し、熱狂し、つながることができるスポーツの祭典(「JAPAN GAMES」)へと変革する必要がある。

一方、現在の課題を解決し、「魅力ある持続可能な大会」となるためには、このような大会の理念や意義を明確にし、年間を通じて全国から開催自治体への交流人口を増大させることにより、宿泊・観光・飲食・輸送などの地域経済への波及効果を高め、多くの地域住民にベネフィット(恩恵)が実感される取組が求められる。

「本会議」としては、国スポの主催者である開催自治体の負担軽減や徹底的なコスト削減を大前提として、国スポが、ふるさとを代表し全国から集う若者の力を結集し、「ふるさと」そして「日本全体」を元気にする創設時の精神や、素晴らしい伝統は維持しつつも、「ワクワクし、人々を湧き立たせる」エンターテインメント性のある魅力的な大会となるよう、下記の観点から抜本的な構造改革を行うべきである旨、提言する。

なお、下記内容には、さらなる議論が必要な事項が含まれていることや、この提言の具体化にあたっては、JSPOを中心に、国スポの主催者である都道府県を代表する全国知事会及び文部科学省と十分な協議を行うよう付言する。

記

【大会の理念(根本原則)】

「トップアスリートと地域スポーツの好循環」

国民スポーツ大会は、スポーツの本質と価値を生かし、人々の生き方と地域、社会を豊かにする、トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会である。

ふるさと(郷土)を代表する選手が、フェアプレー精神に基づき、持てる力を存分に発揮し、あるいは競い助け合いながらスポーツを楽しむ集いである。

自らのプレーを通じ、仲間たちとの友情を深め、大会をみる人やささえる人を巻き込む集いである。

大会にかかわる多様な主体の多様な活動により、開催地はもとより、我が国の人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決にも寄与するなど、スポーツをする人、みる人、ささえる人の誰もが主役となる国民の祭典である。

この理念に基づき、以下に示す論点とともに委員の意見も踏まえながら引き続き魅力ある持続可能な大会の実現に向けて検討することが必要である。

【各論】

1. 開催の時期及び開催期間

- 現在は、冬季大会を12月から2月末日までの5日間以内、本大会を9月中旬から10月中旬までの11日間以内に開催することが国民スポーツ大会開催基準要項(以下「開催基準要項」という。)に定められている。
- 特定の月の一定の期間内に開催することにより、開催地においては大会や関連イベントなどへの関心が集中し、盛り上がり生まれる。
- 一方、競技によってはトップアスリートが他の大会とのスケジュール調整を優先せざるを得ないために欠場したり、大会関係者が短期間に集中したりするだけでなく、インバウンドの増加や働き手の不足といった観点から、宿泊・輸送などに大きな負担やロスが生じている。
- トップアスリートが参加する我が国最高水準の大会の実現と開催地の負担軽減を図るために、JSPOが主体となって、開催都道府県、中央競技団体とも調整の上、開催時期及び開催期間を柔軟に設定し競技会を分散化(通年開催化)することが望ましい。これにより、トッ

プアスリートが参加しやすい環境を整えるとともに、開催地における宿泊・輸送などの機会の平準化を行うことにより、これまで以上の経済効果が期待できるものと考えられる。

- さらに、複数の競技を同一の施設で時期をずらして実施することが可能となることから、施設の新設を抑制することも期待できる。
- なお、開催時期等の具体的な在り方は、開催地の盛り上がりが見られるよう、総合開会式などの式典の在り方も含め、今後全国知事会と十分に協議して決めること。また、大会ごとの具体的な開催期日等は開催地の意向に沿って、JSPO が主体となり中央競技団体とも調整の上、決めることが必要である。

2. 開催の頻度

- 現在は、15 歳(JSPO が特に認める場合は 14 歳)以上 18 歳未満を少年種別、18 歳以上を成年種別と区分することを国民スポーツ大会開催基準要項細則(以下「細則」という。)に定めている。
- 特に、少年種別に該当する選手にとって、主に、中学校・高等学校等に在籍する期間に該当することから、進級や進学と大会開催年のタイミングに差異が生じず、参加機会を平等に確保するため、毎年開催を維持することが望ましい。

3. 都道府県対抗と総合成績

- 現在は、競技別表彰並びに総合表彰を行い、総合表彰については、都道府県対抗として、全正式競技の男女総合成績第 1 位の都道府県に天皇杯を、女子総合成績第 1 位の都道府県に皇后杯を授与している。
- 競技種目や世代を超えてふるさとの選手団を編成し、都道府県対抗で競う現在の方式は、国スポが他のスポーツ大会と一線を画す大きな特徴であり、選手や都道府県民がふるさと(郷土)への愛着を持ち、都道府県として一体感を醸成する意義がある。
- 少年種別の選手にあっては、成年種別や他競技の選手との一体感から得られる育成効果があるとされる。また、「我がまち」の選手で編成された選手団が見せる戦いぶりや試合前後の発言が、連帯や共感を呼び起こし、ひいてはそれが、地域の人と人をつなげたり、経済を活性化したりすることにも大きく寄与している。
- 併せて、都道府県対抗形式をとることにより、都道府県間の競争が生まれ、我が国全体で切磋琢磨していくことで、我が国の競技力向上を下支えする重要な役割を果たしている。
- 地域における選手の育成・強化活動の基盤を形成し、ふるさとへの愛着を醸成する視点からも、都道府県対抗を維持することは効果的であると認められる一方、総合成績の決定方法についてはあわせて議論する必要がある。
- 現在の総合成績の決定方法に対しては、改善の余地があることや、総合成績をつけないとの意見もある。チーム競技では、エントリー人数が多い種別(主にボールゲーム)であればあるほど、得点が高くなるため、個人競技より団体(チーム)競技のほうが有利ではないかといった指摘や、競技人口が多い大都市が有利ではないかとの指摘もある。
- また、算出方法がわかりにくいと、国民の総合成績への興味・関心が高まっていないとの指摘や開催都道府県によっては、県外選手を総合成績のためだけに短期間所属させるという状況も見受けられる場合がある旨の指摘もある。
- このため、総合成績の得点方法を見直すことや、国民が興味を持てる総合成績の算出方法を分かりやすい仕組みに変更する必要がある。

その際、例えば、各都道府県が地域特性を考慮し総合成績の算出対象とする競技を選択可能とすることや、競技結果以外の要素(スポーツ振興に関わる内容)を得点化することも考えられる。

- 都道府県対抗の在り方や総合成績による順位づけの要否も含め、引き続き全国知事会との間で具体的な検討を行うことが必要である。
- また、現在の1位から8位までの表彰に加え、特に顕著な実績をあげた個人や団体を特別に表彰することや、競技成績に関わらず、例えば、フェアプレー賞を表彰するなど、スポーツの持つ価値が単に勝敗を競うことにとどまらないことをアピールすることも必要である。
- 総合表彰については、大会を通年開催化することを踏まえ、例えば、毎年1月頃に我が国スポーツ界の象徴である「ジャパン・スポーツ・オリンピック・スクエア(東京)」等において国又はJSPOが中心となって実施するなど、総合閉会式とは別に行うことも柔軟に検討することにより、表彰式の運営の効率化を図る必要がある。
- なお、開催都道府県のフルエントリー制については、地域スポーツの振興や開催都道府県の盛り上がりにも寄与している一方、開催都道府県が有利になるといった指摘もあり、引き続き検討が必要である。

4. 開催地及び競技施設

- 大会の開催地は、全国を東、中及び西地区に区分した上で、輪番に開催することが開催基準要項に定められている。
- 大会は、開催地の魅力が全国に発信される機会となることはもとより、開催地におけるスポーツ環境の充実や地域課題の解決、経済の活性化等様々な効用がもたらされるよう、持ち回り方式を維持することが望ましいとの意見がある一方、開催に意欲を示す都道府県の立候補制が望ましいという意見もある。
- 大会の競技施設は、細則において「既存施設の活用を努め、施設の新設・改修等に当たっては、大会開催後の地域スポーツ推進への有効活用を考慮し、必要最低限にとどめる」旨定めるとともに、大会施設基準については、その運用を弾力的に行うことができる旨定めている。
- しかしながら、開催地の既存施設で大会を開催することが困難であり、必要となる施設の新設・改修等については、これまでも開催地における多大な負担となっていることから、JSPOにおいて大会施設基準の見直しを行うとともに、JSPOから競技団体(中央・地方とも)に対し、細則及び大会施設基準を弾力的に運用することについて理解を求めることが必要である。
- 単独の都道府県で大会を開催することが困難な場合、例えば、大会を複数の都道府県で開催することや、競技によっては特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)することにより、施設整備の負担を軽減することが必要である。その際、大会開催にかかる経費の分担について、JSPOと各都道府県による丁寧な議論が必要である。
- また、冬季競技をはじめとする近年の地球温暖化等の気候変動の影響を受ける競技については、その影響を回避することを目的に開催地を固定化(聖地化)することや開催時期の変更なども併せて検討することが必要である。
- 開催地の固定化(聖地化)は、国スポの放送・配信の充実に向けた取組を促進することにつながり、みるスポーツとしての魅力を向上することが期待できる。
- 開催地の固定化(聖地化)については、全国知事会及び当該固定化(聖地化)する場所の所在する都道府県や市町村と十分協議の上決定することが必要である。
- なお、大会の競技施設については、安全面の確保を最優先としながら、「世界記録が公認されるためには、国際競技団体が規定する高いレベルの施設基準が必要である」という競技

団体の声と、「地域に残すべき施設に、維持費の観点からも過度なお金をかけることはできない」という施設を準備する側の声とが対立する場面がある。

- 施設整備の要は、トップアスリートのパフォーマンス発揮と開催地の負担のバランスを図るとともに、「スポーツコンプレックス(複数のスポーツ施設や商業施設等を集約し、スポーツ産業の拡大や地方創生に生かすまちづくりなど)の概念によるまちづくり」「経済の活性化を図る施設の在り方」等様々な役割や効用が生じるよう整備されるべきである。
- 競技団体(中央・地方とも)においては、選手の安全性の確保など真に必要なものが確保されていれば、必要以上のものを要求しないこととし、競技団体と施設整備を行う自治体との間で意見が相違する場合には、JSPO が仲裁的機能を果たすことが求められる。
- また、施設整備にかかる費用については、国等の財政負担を強化するよう JSPO が文部科学省・スポーツ庁に対して要請することが求められる。

5. 総合開・閉会式の在り方

- 現在、総合開・閉会式の会場は、約3万人を収容できる施設とし、屋外で開催する場合、雨天対策用として体育館を設ける必要がある旨大会施設基準に定めている。
- 当該基準の運用は、開催都道府県の実情に応じて柔軟に対応しているところであり、開催都道府県が迷うことなく対応できるよう、例えば、収容人数が3万人に満たずとも開催都道府県が総合開・閉会式会場として適切であると考えられる場合にはそれを認めることができるよう、実態に即した基準とすることが必要である。
- 式典については、選手団が入場行進前に長時間待機する必要があることや大会のために炬火台を設置することへの負担が大きい等、具体的な問題点の指摘があるほか、大会の規模の大きさや祝祭性の高さを踏まえ、その在り方自体を見直す必要性についても指摘がある。
- また、住民・アスリートとの触れ合いの場としての視点を持ちつつ、運営の簡素化や屋内開催(文化施設含む)の可能性などを検討する必要がある。
- このため、総合開・閉会式における式典は、新たな大会の理念に基づくものとして、屋内開催(文化施設含む)を可能とすることや式典の運営を簡素化するなど、開催都道府県の裁量が認められる見直しが必要である。

6. 競技の規模・参加者

- 現在は、冬季大会を含め 40 競技に選手・監督が概ね 27,000 人参加しているが、2003 年に実施された大会改革の結果、一部競技においては、交代選手数を通常の大会より少なくするなど規模を縮小しており、選手のけがのリスクが高まっているとの指摘もある。
- 一方、開催地の負担軽減を図るため、現在の規模をさらに縮小する必要性についての指摘もある。
- このため、項目1に記載の通り、開催時期及び開催期間を柔軟に設定し、競技会を分散させることにより、開催地に集中する負担の軽減を図ることが期待される。
- 実施競技については、その採否を4年ごとに定期的に厳格な検証・評価の下、競技選定を行っているが、若者の興味があるアーバンスポーツや e スポーツなど新たな競技の実施や新たな年齢区分の設定など既存の選定対象競技に捉われずに、開催都道府県の意向も踏まえつつ検討することが望ましい。
- しかしながら、参加者数と開催競技数については、大会の運営及び開催経費と密接に関連するものであることから、スポーツ振興と開催自治体の負担軽減のバランスを図りながら、大会のスリム化に向け、全国知事会と継続的に協議を行っていくことが必要である。

- また、参加する選手はもとより、大会を「みる」「ささえる」など様々な形で、多くの国民が参画できる枠組みについても併せて検討し、地域の活性化につなげることも重要である。

7.負担軽減

- 大会の開催にあたり必要な経費は、主に、式典・競技会開催費、施設整備費、選手強化・育成費等があり、その大部分を負担している開催地の負担を軽減する必要性が指摘されている。他方、開催都道府県の大会報告書によると大会開催経費を上回る経済効果があるとされており、地域経済の活性化、地域のスポーツ・文化、スポーツ環境の整備への投資という面もある。
- このため、大会開催の負担軽減と収入アップ双方の取組と、国スポを契機とした地方創生・まちづくりによる経済効果の増大を図ることが重要であり、以下の取組が必要である。
 - ① 開催時期及び開催期間を柔軟に設定し競技会を分散化(通年開催化)(項目1)
 - ② 競技施設の新設・改修等にあたっては、大会施設基準を見直しつつ、大会開催後の地域スポーツ推進への有効活用を考慮し、必要最低限にとどめることとともに、単独の都道府県で大会を開催することが困難な場合、大会を複数の都道府県で開催することや、競技によっては特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)することにより、施設整備の負担を軽減(項目4)
 - ③ 式典は、新たな大会の理念に基づき、屋内開催(文化施設を含む)を可能とすることや運営を簡素化するなど、開催都道府県の裁量を認めるよう見直しを図る(項目5)
 - ④ 下記⑦の取組の活用により、開催都道府県の事務負担を軽減しつつ、JSPO が主体となり、入場料の徴収や企業協賛制度の見直しにより新たな財源を確保
 - ⑤ これまで開催自治体が負担していた競技団体役員の派遣経費について、中央競技団体を含めた主催者間で協議の上、適正規模に見直すとともに、今後は各中央競技団体又は個人が負担することも選択肢の一つとし、その上で、見直しの趣旨に沿った中央競技団体の取組に対しては、新たな「スポーツ振興くじ助成」(競技会審判・役員派遣費用含む)の活用を視野に実現を検討
 - ⑥ 冬季競技を含む競技会場の固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体に対しては、新たな「スポーツ振興くじ助成」の活用を視野に実現を検討
 - ⑦ 開催地の実情を踏まえた合理的な大会開催準備(人的負担の軽減含む)や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(組織)を JSPO が主体となり構築
 - ⑧ 早期敗退に伴うキャンセル料の取り扱いについては、見直しが図られているところだが、宿泊施設、参加団体、運営主体それぞれにとって持続可能なものとなるよう、引き続き配慮する。
- 本提言の実現により大会の魅力が向上するとともに開催都道府県及び開催市町村の負担軽減につながっていくのではないかと考えられるが、引き続き全国知事会等の関係者の声と向き合い、真摯に自治体の負担軽減について協議することを要請する。その際、大会運営費等開催地が負担している経費の負担の在り方も含め、全国知事会「3巡目国スポの見直しに関する考え方」も勘案すること。

8.関連事項

(1)大会の見直しに向けた具体的な検討にあたっての基本的な考え方

本提言を具体的に検討し、実行する際、例えば、施設について、トップアスリートのパフォーマンス発揮と開催地の負担のバランスをとる等、関係者間で調整の上進める必要がある事項も多い。JSPO、文部科学省、全国知事会の三者での協議を継続することで、関係者間

で見解の相違があっても、新たな理念の下で互いに協力し、妥協点を見出す努力を継続するべきである。

(2)メディアとの連携

国スポが国民の祭典となるためには、国民が国スポを知る機会を増やすことが重要である。多くの国民が国スポを通じて、「スポーツの力」を感じるためには、様々なメディアとの連携を図っていくことが重要である。

(3)大会の見直しの時期

上記に記載の内容をはじめ、実現可能な見直しは、主催者間の合意のもとで、2036年の大会を待たずに前倒して対応できるものとする。

(4)全国障害者スポーツ大会等との連携・協働

国スポの見直しを図る上では、共生社会をはぐくむことを目指し、国スポに続いて開催される全国障害者スポーツ大会について、同大会を主催する公益財団法人日本パラスポーツ協会とともに対応を検討することが必要である。両大会を通じて、多様性と調和の重要性を改めて認識したい。

なお、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会については、その在り方について両大会を主催する団体において検討されているが、生徒の大会参加機会の確保が損なわれないように留意しつつ、両大会との連携についても意見があった。

以上

今後のスケジュール(案)

令和7年3月10日(月) 第3回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える
有識者会議にて、提言(案)を審議

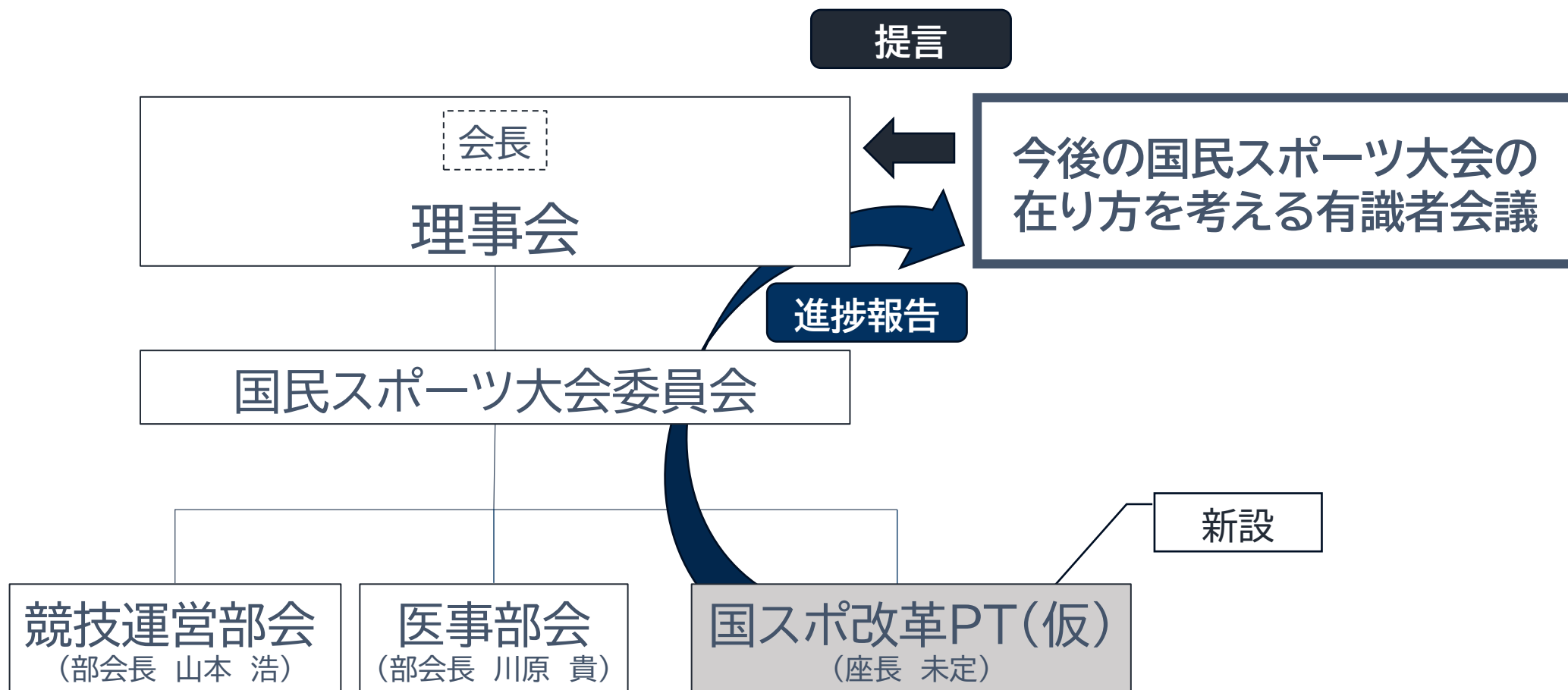


日本スポーツ協会理事会に対して提言

(令和7年3月中予定)

令和7年4月16日(水) 令和7年度第1回日本スポーツ協会理事会にて報告

提言(改革)の実行に向けたJSPOの体制(案)



第2回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 議事概要

1. 日時 令和6(2024)年11月20日(水)15:00~17:00

2. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)

全委員 34名のうち、出席32名(対面30名、オンライン2名)、欠席2名

本会議の設置規程第5条に基づき、全委員の過半数を超える委員の出席があったため、本会議は成立した。

【委員】

座長:小林健

委員:阿部守一、下鶴隆央(代理出席 中豊司)、田島健一、細田真由美、三屋裕子、森和之、上村春樹、田嶋幸三、原晋、増田明美、原田雅彦、高田春奈※、諸橋寛子、田川博己、藤原誠、平野早矢香、皆川賢太郎、岡崎朋美、田中雅美、谷真海※、鈴木寛、友添秀則、高橋義雄、二宮清純、結城和香子、吉本有里、増田寛也(代理出席 櫻井誠)、高橋美江、遠山友寛、奥山清行、渡邊一利

<欠席:勝嶋憲子、伊藤敦子>

【オブザーバー】

総務省、経済産業省、観光庁、文化庁、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター

【日本スポーツ協会(JSPO)】

遠藤利明会長、山本浩国スポ委員会委員長、森岡裕策専務理事、岩田史昭常務理事兼事務局長

3. 開催方法・場所

(1)方法 対面・オンライン併用開催

(2)場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム

4. 開会

(1)あいさつ

① 遠藤 利明 JSPO 会長

- 多くの委員に出席いただいたことに感謝申し上げます。
- 前回の会議で委員からいただいたご意見、全国知事会からのご意見に加え、去る11月12日に行った中央競技団体及び都道府県スポーツ協会との意見交換の結果も踏まえ、本日はさらに議論を進めていきたい。
- 先般開催された佐賀大会(第78回国民スポーツ大会本大会)は、「国民スポーツ大会」と名称を変えてから初の本大会となった。佐賀県の山口知事をはじめ、ご関係の皆さんが様々な新しい取り組みを展開され、とてもわくわくする楽しい大会であったと感じている。
- 国民に愛される持続可能な大会となるよう議論を深めていきたい。

② 小林 健 座長

- 本会議は、スポーツ界、地方自治体の関係者はもとより、スポーツ界とは異なる分野の方に

も委員として出席いただいているため、広く意見を頂戴できるいい機会と捉えている。特に、異分野の立場であるからこそ、フラットに発言できるメリットもある。

- 先日、数十年ぶりに国スポを佐賀県で視察し、昔とは大きく変わっていたことに驚いた。
- 例えば、今回の佐賀大会は、国スポの開催を地方の発展、地方創生を見据えた投資として捉えていると肌身で感じた。
- 一方で、運営に関する苦労話も聞くことができた。このようなことを踏まえ、コマーシャルリズムをどう扱っていくかは、この会議における議論の大きなテーマの一つであると思う。
- 本日は、前回のご意見や佐賀大会における取組等を踏まえ、今後の取りまとめに向けた方向性、流れをつくる議論をしたいと考えている。

5. 報告事項

(1) 第1回会議のまとめ

事務局から資料1に基づき説明。

(2) 第78回国民スポーツ大会(佐賀県)視察および参加概要

佐賀大会を視察・参加した委員から、下記のとおり所感等について発言があった。

意見等
<ul style="list-style-type: none"> ○ 佐賀大会を視察し多くの情報を得ることができた。とりわけ、大会関係者と話げたのは貴重な機会であった。 ○ 佐賀県は、山口知事のリーダーシップのもと、<u>SAGA スポーツピラミッド構想(SSP 構想)</u>も含め、スポーツの価値を最大限活用しようと取り組まれていることがよく分かった。 ○ 今後の開催自治体の首長の皆様との間で、今回山口知事がとられたような、トップの方のリーダーシップをどう高めていくのかについて、コミュニケーションとる必要があると感じた。 ○ また、中央競技団体がいかに国スポに関わりをもつかということも重要である。都道府県競技団体が疲弊してきている実態もあるため、例えば、指導者や審判の育成については中央競技団体が優先的に取り組むことが求められるのではないかと。 ○ 佐賀大会で培われたノウハウを次期大会以降にナレッジトランスファーしていくことが重要。 ○ 佐賀県では、地域におけるスポーツ産業育成のイベントをされているが、これは国の事業を真似たものである。ぜひ政府においては、このような都道府県の取組へ助成等で支援をすることで、より都道府県が動きやすくなる環境を作っていただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 佐賀大会では、入場行進が以前の国体と異なり、様変わりしているのがとても印象的で、とてもわくわくした。スポーツがもともと持っている、“わくわく”をまさに体現された大会であった。 ○ 大会期間中、佐賀県はスポーツホスピタリティに関するセミナーを開催し、私も参加した。経済界の方とも交流が生まれ、ビジネス面としてのスポーツ大会の在り方について多くの学びがあった。 ○ 今後の大会の在り方について議論するにあたり、参加する選手のみならず、国民のみなさんが楽しいと思える大会を目指していくことが重要だと改めて感じた。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国体には何度も参加しているが、佐賀大会では初めて観客席から開会式を観覧した。

- 「国体」から「国スポ」に名称が変更された最初の本大会ということもあり、山口知事はじめ佐賀県はさまざまな工夫をされていた。多くの知事も参加されていたので、後催県は参考になったであろう。
 - 長野県も 2028(令和 10)年に大会を控えているが、(1978 年(昭和 53 年)に長野県で開催した)やまびこ国体で行った競技(例:相撲やフェンシング)が現在も地域の重要なスポーツ文化として根付いている。我々もそうしたことを意識して取り組んでいかないといけないと思っている。
 - これまで、国スポ(国体)においては、ビジネス的なアプローチを十分には考えていなかったように思う。ぜひ、民間企業の視点や経済界の方から様々な知恵を拝借したい。
 - 全国知事会としての問題意識は“持続可能な大会”にしていくことが基本。その際、開催地の財政的負担が大きいこと、競技団体から求められる施設整備の水準が高いことが大きな問題であり、これは前回議論があった。
 - 大会の参加対象をトップアスリートにするのか、もっと広く考えていくのか、あるいは、競技によって対象を変えることも検討するのかなど、しっかり議論を行っていく必要がある。
-
- 佐賀大会では 5 つの競技を視察し、山口知事はじめ関係者と話をすることができた。
 - 第 1 回会議のアンケートでも提案したが、国スポを一過性のイベントとして終わらせるのではなく、投資的な視点を持ち、開催地にレガシーをきちんと残す大会にしていくことが何より重要。
 - 佐賀県では、2018 年から SSP 構想を展開されており、その内容を実現するための通過点に国スポを位置付けられた。つまり、国スポをきっかけにスポーツ文化の裾野を広げ、アスリートの育成・強化を図り、これらを循環させていくことで地方創生を行っていくという取組である。
 - 国スポ、全国障害者スポーツ大会(全障スポ)がスポーツの推進や住民の健康づくり、経済を含めた地域の活性化につながるよう、開催県、開催市町村でしっかり考えていただき、うまく大会を活用いただいたうえでレガシーを残していただきたいと感じた。
-
- 佐賀大会は、開会式には参加できなかったが、ラグビーフットボール、バドミントン、SAGA アリーナの視察や山口知事との意見交換を行った。
 - 開会式の様子は動画で拝見させていただいたが、入場行進のやり方を従前より大きく変えられ、選手だけでなく、観客も楽しみながら開会式が行われているのが印象的であった。
 - ラグビーフットボールの会場は、競技会の芝生はきれいに整備されていたが、一方で、観客席はなかった。入場料を取ることにしてお話を聞いたところ、それにかかわる事務経費が入場料収入を上回るとのことだった。
 - SAGA アリーナは立派であった。設備投資というよりむしろ事業投資であると感じた。国スポのみならず、国スポ終了後もスポーツイベントや芸能イベントにも活用されていくとのことであった。
 - 屋内である SAGA アリーナで行った閉会式も、新たな大会の在り方だと感じた。

(3) 全国知事会「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」に対する意見聴取結果

第 2 回会議前に委員に向け実施した「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」(※全国知事会決

定)に対する意見聴取の結果について、事務局から資料 3 に基づき説明。

(4) 加盟団体向け説明会概要

去る 11 月 12 日に中央競技団体および都道府県スポーツ協会を対象に開催した本会議の結果について、事務局から資料4に基づき説明。

6. 協議事項

(1) 論点整理(たたき台)に関する議論

第1回会議における議論等をもとにとりまとめた論点整理(たたき台)について、事務局から説明。

(2) 意見交換

論点整理(たたき台)の内容について意見交換を行った。

意見等
<ul style="list-style-type: none">○ 今後の方向性を考えていくうえで、「1. 開催の意義、価値、理念」が最も重要である。○ 開催の意義として、主催する開催県、市町村が開催してよかったと思える大会にすることが必要。まさにこのことがレガシーの創出となる。○ 例えば、今回の佐賀大会を東北地方の方が見に来るということは現実的にもあまりないだろうと思うが、そうだとすれば、国民スポーツ大会を“国民”として共感してもらうためには、レガシーに繋がる様なストーリーがメディアを通して広く伝わっていくことが重要である。○ 開催県、市町村が大会を通じて何をレガシーとして残したいかがキーになる。そのために開催地の主体性をより重んじるべきである。○ 国スポと全障スポとは違いがある。出場選手のレベルに違いがあるのが全障スポ。つまり、トップレベルの選手も出場するものの、一方でそのスポーツに初めて親しんだレベルの方も出場するのが全障スポである。○ 全障スポは、開催すること自体がレガシーであるといえる。普段は交流のないパラ選手同士が交流を深めることや、選手自身のパフォーマンスを披露する公の場であることに、大会の意義がある。○ 本会議は国スポの議論がメインになるため、全障スポの議論については別途議論させていただく機会があれば、ぜひ、いろいろと意見交換をしたい。
<ul style="list-style-type: none">○ 全国知事会の代表者の立場から発言させていただく。○ 開催の意義は重要。トップアスリートが出場する大会という意見もある一方、裾野も広げる大会という意見もある。○ 全国知事会としても、“持続可能な大会”にしていくということが基本路線。大会自体の魅力をいかにあげていくかが重要であり、開催県として努力が必要なところではあるが、本当にトップアスリートが出場する大会にするのか、そのあたりの方向感を共有していただかないと、我々だけで魅力をあげるのは難しいところがある。○ 持続可能な大会を掲げた時に、もう 1 点重要なのが、開催地の負担についてである。開催県、市町村の負担が極めて大きいことが最も大きな課題である。

- 長野県も4年後に国スポを控えており、先日、市町村の方と話をする機会があったが、競技の施設基準について、どこまで国際基準を求める必要があるのかがある。そういった施設を作ってもトップアスリートを集めるのか、そこまでは求めないのか、財政負担や施設の基準、都道府県対抗についても、どういう意義をもって国民スポーツ大会をこれから進めていくのかにかかっている。
 - さまざまな意見を踏まえつつ、共通した方向性を出していただけるとありがたい。
-
- 論点整理(たたき台)は準備いただいているものの、自由に発言をさせていただきたい。
 - 新しく変わろうとしている国スポに誰を参加させたいのかを考えることが非常に重要。そのことを考えるためには、選択と集中が必要。
 - “選択”という観点で個人的な意見を申し上げると、中学生は全中大会、高校生はインターハイ、大学生はインカレとそれぞれ全国一を決める大会がある中、社会人の大会はないので、国スポがその役割を担うのはどうか。
 - 対象者が絞られることによって、スポンサーもつきやすいのではないか。学生を対象とする大会は、教育的配慮によりスポンサーが付きにくい部分もある。
 - 国スポの意義はふるさと愛だと考える。競技の垣根を越えて(都道府県のつながりを通じて)集まれる大会が国スポでできるとよい。
-
- 何を目的にした大会にするかの基本理念を定めた上で、各論について議論しなければ、議論が百出してしまう恐れがある。
 - 国スポの理念は、第1回大会から変わらず、人々にスポーツに参画いただくことだと考える。佐賀大会でもこの理念を根底に、SSP 構想に取り組みたいように思う。
 - スポーツに参画することで、心や社会の豊かさを実現できるのであり、国スポも改めてその理念に立ち返って開催のあり方を考えることが必要なのではないか。地方行政が軸ともなってきた国スポはそれを実現できる唯一の大会でもあると考える。
 - トップアスリートにも出場していただきたいが、それは子どもたちや人々を触発し、参画を促すという意義を主体に考えるべきと思う。開催地には、地域に合ったレガシーをいかに残していくかという構想を持った上で、より柔軟な選択肢を得て、構想に沿った開催形態を選べるようにするとよい。例えば一部の実施競技の選択や、国際基準で再整備する競技会場の取捨などだ。
-
- 国スポの特別性について押さえておく必要がある。3つ述べたい。
 - 一つ目は、国スポは、4大行幸啓(「国スポ」、「全国植樹祭」、「国民文化祭」、「全国豊かな海づくり大会」)の一つであること。そのことを踏まえると丁寧な議論が必要である。
 - 個人的には、国スポはもう少し商業性を押し出せると感じている一方、行幸啓という公的行為に対し、どこまでビジネス化が図れるかは非常に悩ましいところである。例えば、天皇皇后両陛下がご臨席されている後ろにスポンサー表示ができるのか。国スポの特別性をしっかり議論したうえで、国スポの商業化について議論を進めていかなければならない。
 - 二つ目は、開催方式について、各県が国スポを開催したいのであれば、全国持ち回り制でやることには賛成であるが、一部の県からは反対の声もあがっているようだ。佐賀県の山口知事が提案していたように、これからは、手上げ方式(立候補方式)も一案だ。3巡目以降は開催したい県にやってもらった方が面白い大会になるのではないか。その場合に、開催県に偏

りが生じる可能性があるので、何かしらのルールを定め、審査委員会を設置し調整していくという手もある。

- 三つ目は、共同開催方式を検討してはどうか。オリンピックでも2026年冬季大会はミラノ・コルティナダンパッツォオリンピックと称し、複数の都市で共同開催する。また、2026年のサッカーワールドカップもカナダ、アメリカ、メキシコの3カ国で実施する。世界の潮流として、共同開催は当たり前になりつつある。国スポにおいても過去に共同開催の実績がある。持続可能性を模索するのであれば、共同開催案を排除すべきではない。

- 佐賀大会を見て、国スポを変革しようとする意思を垣間みた。
- 開催理念については、戦後から続く、国民の健康を守ることについては、今後も変わらないものとする。
- 佐賀大会を視察した翌日に、佐賀県近隣の県に公務で出向いたが、その県の方々はまったく国スポに興味をもっていない様子だった。
- 各論にはなるが、都道府県の得点について、例えば、国スポへの興味・関心度を得点に反映する、あるいは、健康寿命度も考慮するなど、競技の結果以外の要素も得点に反映させてはどうか。これをベースに若人の大会成績を得点に反映していくのがよいのではないか。
- 地域別の予選会を真夏に実施しているが、無くすことはできないか。
- 経費については、約50年に一度しか回ってこない大会であり、施設等がよくなるメリットも多々あるため、削減ばかりの議論にならないようにしなければならない。

- 国スポがここまで継続してきた背景には、祝祭性をもっていることがあげられるのではないかと。国体といえば、国民大運動会のイメージが強い。
- お祭りだからこそ、行幸啓の一つにもなっている。単なる競技会では行幸啓にはならないわけで、この祝祭性を帯びているイベントであることに重みを感じる必要がある。
- 提案として、国民スポーツフェスティバルに方向転換してはどうか。具体的には、ディビジョン(分割、区分)を二つ設け、一つは競技を追求していくディビジョン、もう一つは、JSPO(日本スポーツ協会)の特色である、市民スポーツ、とりわけ、総合型地域スポーツクラブなどを活用し、地域を巻き込んだ大きな国民スポーツの祭典に変えていってはどうか。これを毎年開催し、新しいレガシーとして残していくのはどうか。
- 他県では、佐賀県で国スポをやっていることに関心が低い。国民あげての大会である認識はない。関心を高めていくには、国スポの中に、全中大会やインターハイを盛り込み、また主に60歳以上の方が参加するねんりんピックも包含した大会を検討していく必要があるのでは。さらに、eスポーツも含めていければよい。e-スポーツは、パラスポーツとしても注目されていることや、子どもたちのスポーツの導入ツールとしても活用できるので、ぜひ取り入れていただきたい。
- 価値と理念において、「する、みる、ささえる」は長く言い古された言葉になっているが、これはスポーツの多様な楽しみ方の一側面を現した言葉に過ぎない。スポーツの根幹として、ソーシャルキャピタル(社会資本)として、「つながる」という要素も加えていく必要があり、大きな転換点が求められている。

- これまでの議論を振り返ると、相反する理念が盛り込まれていると感じる。例えば、トップアスリートに出場してもらいたい大会であり、国民みんながスポーツを楽しめる大会である点

など。これらをうまく調整するための納得解にもっていくのは難しい。先ほど委員が提案されたディビジョンを設定することで、この問題は整理ができるのではないかと思った。

- 子どもたちが国スポでトップアスリートのパフォーマンスを見られることは大いに意義がある。そのため、ディビジョンを二つに分けることは有効策である。
- 部活動の在り方が検討されているなかで、全中大会の一部の競技では今後実施しない可能性の競技があるため、国スポを中学生にとって、トップの大会に位置付けられると、その受け皿としても機能し、さらに、中学生の応援を行う大人の関心も寄せられる形になり一石二鳥である。

- 大会の理念において、トップアスリートが参加できる大会とあるが、卓球では、現状、国スポにオリンピックレベルのトップアスリートは参加していない。もしトップアスリートが参加する大会を前提にするのであれば、開催時期の考慮が必要。それゆえ、トップアスリートが毎年参加する大会にするのは難しい。競技によっては、国スポが重要な大会という位置づけの競技があることも承知しているが、全競技で一律にトップアスリートの参加を要請することは難しいだろう。

- 財政面については、競技施設に関する自治体の負担が大きいように感じるが、トップアスリートを招聘するとなると、競技施設については、ある程度、国際基準に寄せたリクエストが出てくるのは致し方ない。

- トップアスリートが出場しなければメディアは取り上げないという意見もこれまで議論されたが、佐賀大会を見る限り大会自体に魅力があると感じたので、メディアに対してはトップアスリートの出場以外の面で取り上げていただける工夫を模索していくべきだと感じるし、取り上げていただけるのではないかと思う。個人的には、トップアスリートの出場は一旦、横に置いたうえで、今回の議論の中核になる資金や財政面でのところの負担を減らしていくことが一番重要だと思う。

- 冬季競技の観点から意見を述べる。開催期間について、温暖化を考えると、12月の開催は難しい。一方で、1月～2月は大型スキー場の最盛期でもあるので、国スポの大会として会場使用は難しい。また、トップアスリートは、10月～3月まで海外遠征等をおこなっているため、その時期に出場することは難しい。

- 国際基準に沿った施設を準備しようとする、地域のスキー場ではなく、大型のスキー場を利用せざるを得ない。民間としては、インバウンドの客を相手にしているため、開催地の利用は二の次になってしまいがち。これらの事情を考慮すると、冬季大会としては、3月の開催が適当ではないかと考える。

- ブロック開催、共同開催を検討いただくことはぜひ行っていただきたい。立候補制による開催地の決定方法にも賛成。

- 開催頻度について、オリンピックの場合は4年に1度のチャンスを調整することになるが、その調整を県民代表選手のレベルにまで負わせるのは難しい。したがって、毎年開催が適当と考える。

- 競技者登録、審判員やそれらに付随する関係者等も減る中で、各競技における全国大会を維持していくことは非常に難しい。将来的に国スポは若年層からシニア層までの全国大会の受け皿になると思う。

○ トップアスリートのための大会というよりも国民のための大会という位置づけで考えていけるとよい。
○ 極端な話かもしれないが、国スポも 4 大行幸啓の一つである国民文化祭と同じような位置づけになるのではないか。文化とスポーツは国民を豊かにする趣旨では同じものである。文化とスポーツに垣根はないのではないか。 ○ 国民文化祭の方が各県持ち回りをどのようにしているか知りたい。 ○ ディビジョンを設けることには賛成。
○ 先程、卓球ではトップアスリートの出場が難しいとのお話があったが、最近の選手の傾向として、プロ化、商業化している選手が多く、国スポに出場するメリットがないと出場はしないということがあるのではないか。“ふるさと”のためだけを理由に国スポには出場はしないだろう。“ふるさと”のために出場を推していくのであれば、若年層からその考えを浸透させていく必要がある。 ○ 国スポに“参加”するといっても、競技者として参加するのか、あるいは国スポの場における関連イベントへの参加とするのかによって、選手の意識も異なる。 ○ 競技にもよると思うが、国スポにはトップアスリートも参加するが、その一方で全国から様々なレベルの選手が集まるので、多くの選手がトップアスリートへのあこがれなどから、写真やサインを欲しがることがあり、これがトップアスリートの負担になっている可能性がある。 ○ トップアスリートが競技への参加ではないかたちで参加するというのも一つの方法ではないか。 ○ 水泳の場合、全中大会、インターハイに加え、国スポも進学のチャンスの一つに係る大会になるため、大会自体は存続させる必要があると考える。
○ 国民フェスティバルとして、JAPAN GAMES の理念のもと、各競技団体が最大限コミットすることを考えていくことが必要なのではないか。例えば、オーバーエイジ枠を設け、往年の名選手が出る大会にしてはどうか。
○ 多くのチームスポーツは 9 月、10 月はバレーボールのリーグ戦が始まるため、国スポにトップアスリートが参加することは難しい。トップになればなるほど難しい。オリンピックがなぜ夏に開催されるのかと言うと、どの国も概ね 9 月からリーグ戦が始まるからである。それがグローバルスタンダードなかたちである。 ○ 私がかつて国体に出場した際は、出身県ではなく東京都から出場した。ふるさとに縛るのであれば、出身地に限定されることとなるが、ふるさとに拘るのか、あるいは競技性を求めるかによって参加方法も異なってくる。 ○ 全中大会、インターハイと包含した大会にすることは一案であるが、中体連、高体連との調整は難航するだろう。U-15、18、22、オーバーエイジ枠を設けるなどして、学校単位以外で出場できる機会を設けることも一つのアイデアではないか。 ○ 部活ではない街クラブ等が出場できるアンダーカテゴリーの全国大会は少なく、インターナショナルスクールの子どもたちは大会への参加自体が難しい。一所懸命頑張っている子どもたちのパフォーマンスを発揮できる場をつくっていくことが必要であり、国スポがその場を担う懐の深い大会になるということも考えられるのではないか。 ○ 国スポがアンダー世代、オーバー世代の全国大会のような位置づけにできると、スポーツフ

<p>エスティバル感は強まり、さらにオフの期間を利用してトップアスリートが出場できればなおよし。これらを検討していくにあたり、開催期間を考慮していくことが非常に重要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 長野五輪の時に、弁護士業務として、世界のトップスポンサーとの調整を行ったが、その時に感じたのは、見てもらえる大会にしなければスポンサーを獲得することは難しく、そのためには魅力ある大会にしなければならないということ。 ○ 見てもらえる大会にするには、放送の機会を設ける必要があり、そのための一案として、地元の放送局の協力を得て、予選会から放送するのはどうか。地元の選手の様子を放送すれば、地域のスポンサーもつけることができるかもしれない。このことにより、収入源として、入場料収入と放送料収入、それに加え、配信料収入を得ることができるかもしれない。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 27,000人規模の大会は開催地にとって非常に重荷である。今はスポーツに限らず、あらゆるイベントがオンラインで開催されているため、現地での参加者は10,000人程度が妥当ではないか。 ○ つまり、ただ単に縮小するのではなく、オンラインでいかに臨場感をもって大会に参画してもらうかの工夫が重要となってくる。 ○ 開催県のトップ、今回の佐賀大会で言えば、山口知事のような方にプロデューサー、エディターの権限を十分に与え、開催県がフレキシブルに動ける仕組みが必要。 ○ 過去に水泳競技でインターハイに出場したことがあるが、他競技の選手と交流があり非常に有意義であった。他国では、このようなスポーツ競技の枠を超えて交流するような大会はほとんどない。 ○ 国が主催となるスポーツ(競技)の枠を超えて開催する大会では、人材の活性化を促すことができ、まさに国スポがそのかたちを実現できる大会である。そのような大会を開催するには、開催県の権限を高め、柔軟に対応できるようにしていくことが重要となる。
<ul style="list-style-type: none"> ○ なぜこのような会議が開かれているかということ、国スポがスポーツ大会としてのブランド力が落ちてきていることが一因。 ○ オリンピックは、競技だけでなく文化の側面を強く押し出している。国スポも日本版オリンピックとしていくのはどうか。そのためには、文化の側面も押し出していく必要がある。文化の側面を強化できると地方活性化にもつながる。 ○ スポーツフェスティバルとして実施することにより、行幸啓としても成立する。フェスティバル、つまりお祭りの要素が出せると、経済界も協力しやすくなる。 ○ 旅行業界からの視点で申し上げますと、毎年、国スポの宿泊手配について宿泊地の手配が十分に行えず、非常に苦慮している。ただ、国スポの位置づけをフェスティバルにすることで、民泊といった形で地元の方に協力を得ることができるのではないか。 ○ これらのことから、フェスティバルの要素を取り入れ、リブランディングが必要となる。 ○ 個人的には、トップアスリートにはできるだけ参加してもらいたい。往年の名選手が出場するのもいいのでは。スポーツの競技と横軸に、カルチャーの要素をもう少し取り入れていくのがよいのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 過去に国スポに出場したことがあるが、当時印象に残っているのが、他世代や他競技の選手との交流。 ○ 特に成年選手の参加は、少年世代と交流することで、選手強化にもつながっている。

- 全国から2万人以上のスポーツ人が集まる機会は国スポでしかなしえないこと。選手の数が多すぎるなどの意見もあるが、交通費や宿泊費を使って、大会を盛り上げればいいのではないか。
 - 経済的負担も指摘はされているが、約 50 年に 1 回しか回ってこない大会であるのだから、開催県は共同開催等でもかまわないので、ぜひ開催していただき、今後も国スポは継続していただきたいと考える。
-
- 全国知事会としては、国民スポーツ大会を縮小してほしい意図ではないことをまずは理解いただきたい。当然スポーツ振興であったり、子供たちの青少年健全育成であったり、そうした観点からのスポーツは非常に重要だと思っている。国スポの意義を考えるにあたって、国としてアスリートをどう育てるのかという議論も含めて国スポの位置づけをしていただきたいと考えている。全国知事会としても、持続可能な大会にしていきたいと考えている。
 - 多くの委員からも指摘があったとおり、国スポ自体の関心や魅力が低下しているのは確かである。県民に関心を寄せてもらえるよう、開催県としても努力をしていくが、他県の県民にまで関心を集めることを開催地だけで行うのはなかなか厳しい。
 - トップアスリートの参加に関する意見もあったが、我々はトップアスリートに参加してもらいたいと考えているのではなく、トップアスリートも参加する大会になれば注目度があるのではないかとということで、魅力を上げるための一つのあり方として申し上げている。トップアスリートの参加だけでなく、さまざまな点で魅力を上げていくために、委員の皆様にもお知恵をいただきたい。
 - 財政負担については、例えば長野県では開催に向けて、運営経費に充てるために 100 億円の積み立てをしてきている。そのほか施設整備に関しては、どの開催県でも開催市町村も含めれば数百億円規模をかけてしっかりやろうと考えている。
 - 長野県でも陸上競技場を作って開会式をやる予定であり、国からの補助も要請はしているが、十分には受けられていない状況である。約 50 年に 1 回の大会とはいえ、このような経費負担は大きく、さらに、競技団体からは国際基準に合わせた施設整備の要望もある。ところが実際には施設を整備してもトップアスリートが参加しないような競技もあるのが現状。競技団体が国スポに対してどう考えているのかを、ぜひ日本スポーツ協会においてしっかり確認いただきたい。
 - 全国知事会として一番の課題は、人口減少の中でいかに持続可能な社会をつくるかということである。そのような中で、行幸啓に関してもさまざまな検討が必要ではないかと考えている。
 - 共同開催や施設の聖地化ということを上申してきている。開催頻度については、全国知事会の中でも様々な意見があったが、青少年の参加を考慮すると毎年開催は必要であろうということで最終的にはとりまとめたところである。
 - 我々も決して後ろ向きな方向感を出そうということではなく、注目される、また財政負担も色々なかたちで分担いただくなかで、持続可能な大会とすべく議論をしていきたいと考えている。

6. まとめ

小林座長より、以下のとおり、今回の会議に関するまとめの意見が述べられた。

- 本日の各委員からの意見を踏まえると、国スポを継続していきたいという点は共通している。
- トップアスリートにも参加してもらえる大会としたいが、一方でトップアスリート側にも事情があるということについて、理解が深まったと思う。
- また、門前市をなすという言葉があるが、行幸啓のある大会におけるコマーシャルリズムには、一定の配慮が求められるのであろう。
- 全中大会やインターハイとの統合についても検討していく必要がある。
- 大会の会期については、これだけ多くの競技が集中するがゆえに生じるロスもあることから相当フレキシブルに対応する必要がある。
- 中央競技団体に対しても合理化や協調性を求めていくことが必要である。
- 多くの委員からご意見をいただいたが、ご自身の背負っているものというより国スポというものをとらえて、どのように変えていくべきか様々なアングルから意見が出たことが非常によかった。次回までに競技団体からも再度意見を聞いて方向性をまとめていきたい。

以上

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 提言(素案)に対する有識者会議委員 意見聴取結果

■「前文」について

1	<p>下線部を修文依頼 「本会議」としては、国スポの主催者である開催自治体の負担軽減や徹底的なコスト削減を大前提として、国スポが、ふるさとを代表し全国から集う若者の力を結集し、「ふるさと」そして「日本全体」を元気にする創設時の精神や、素晴らしい伝統は維持しつつも、「ワクワクし、人々を湧き立たせる」魅力ある大会となるよう、下記の観点から抜本的な構造改革を行うべきである旨、提言する。</p>
2	<p>内容として、文章が分かりやすく伝わりやすい。「ふるさと」がキーワードとなっているが、とても人にとって、大事なところなので良いと思いました。「ふるさと」を大事にする国民はほとんどだと思います。また、スポーツが私たちが元気にすることは間違いありません。この提言は、良くできていると思いました。</p>
3	<p>スポーツは、真剣勝負(国内最高水準)、参加選手のモチベーション(国際大会・全国大会出場選考大会としての位置づけ)により見るものを魅了し、多くの観客は、この真剣勝負を体感するために会場で観戦し、メディアを通じて視聴する。 この魅力に開会式等でのエンタテインメント性が加われば、スポーツの祭典(フェスティバル)として多くの観客が集まり、参加選手の満足度向上や開催する地域の活性化、そして大会をささえる企業の協賛意義創出により自治体の負担軽減と持続的な開催を両立し、この大会を通じた交流人口が増幅し参画する価値が拡充する。 *エンタテインメントも国内最高水準+ご当地出身者(ふるさと志向)が好ましい。 唯一無二の世代を横断した総合競技大会かつ各年代別の全国大会としての位置づけも必要。→学校・家族の応援が増え地域の魅力発信につながり、リピーターが増える。(宿泊・観光・飲食・輸送との相乗効果) グローバルの視点から、国際招待チーム(毎回2~3カ国程度)を招くー将来のインバウンドへの取組。</p>
4	<p>スポーツの楽しさから入り、基本法前文も想起させる導入になっていること、素晴らしいと思います。広くお読みいただくことを考え、やや難しい表現(不易である、など)は言い換えてもよろしいのではと思います。</p>
5	<p>・書き出しの文章ですが、「楽しく、おもしろい」という表現はアスリートのことを考えるとあまりにも柔らかすぎると思います。「スポーツは、目標に向けての努力と達成感、そして観戦する人をドキドキさせる最高のイベントであり、よって人々を、社会を元気にする力を持つ。」というような表現は如何でしょうか。 ・また「国民スポーツ大会」の定義として「国スポ」、「本大会」又は「大会」とありますが、「国スポ」に統一する方が読み易いと思います。</p>

■「大会の理念(根本原則)」について

1	<p>下線部を修文依頼 国民スポーツ大会は、我が国最高の総合競技大会として、ふるさと(郷土)を代表する選手が、持てる力を存分に発揮し、あるいは競い助け合いながらスポーツを楽しむ集いである。自らのプレーを通じ、仲間たちとの友情を深め、大会をみる人やささえる人を巻き込む集いである。大会にかかわる多様な主体その多様な活動により、開催地はもとより、我が国の人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決にも寄与するなど、スポーツを中核にしたする人、見る人、支える人の誰もが主役となる国民の祭典である。この理念に基づき、以下に示す論点とともに委員の意見も踏まえながら引き続き検討することが必要である。</p>
2	<p>トップアスリートと地域スポーツの好循環は、佐賀県が目指している姿そのものであり、賛成。</p>
3	<p>前文同様、良いと思います。</p>
4	<p>出場する選手や関係者には、地元出身ではない人も多い。「ふるさと(郷土)」という言葉を使うことにより、都道府県を代表する意味が狭められ、違和感を感じる人もいるのではないかと。「郷土愛」というよりは、各都道府県がそれぞれの良さを発揮しあう場所として捉えられるような言い回しができると、より多くの人に関係しやすくなり、時代に即したものになるのではないかと。</p>
5	<p>正直なことをお伝えしますと、「トップアスリートと地域スポーツの好循環」というところが、その下の文章に比べて正直ピンとこない文言だと感じています。下の細かな文章には納得感があるのですが、上の「」の部分は検討が必要かと思います。</p>

6	トップアスリートにも郷土があり、所属している地域(住民票があっても)でも本人達がどちらか選べること。(片寄らないために)
7	表題と入り方に少し違和感があります。国スポを生かしていく基本目的は、佐賀国体の構想にも使われたように、「スポーツの本質と価値を生かし、私たちの生き方と地域、社会を豊かにする」ことではと感じます。このため地域でスポーツ参画を促し、振興の核とする機会が国体ではと考えます。さらに・人々が地域で世代を超えて、見る・支えるの立場も加えてつながることで、地域社会のしなやかな強さが生まれ・デジタル化やツーリズム、産業化などで地域外ともつながることで、社会の未来が創られるのだという点を、流れの軸としてご勘案いただければと思います。
8	何をもって「我が国最高の総合競技大会」とするのかを明確にするためにも、大会の理念に「国民スポーツ大会は、トップアスリートも参加する我が国最高の総合競技大会として」と「トップアスリートも参加する」ことを明記したほうがいいのではないかと思います。また、開催地の負担軽減など「持続可能な大会」とすることも理念に盛り込んだほうがいいのではないかと。
9	【大会の理念(根本原則)】との見出しからすると、その下の「1. 開催の時期及び開催期間」が根本原則の「1」のように思ってしまう人もいないかと思いません。そのような誤解を回避するために、「1. 開催の時期及び開催期間」の上の見出しとして、【各論】とか【具体的課題・目標】を付けた方がよいと思います。

1 「開催の時期及び開催期間」について

1	下線部を修文依頼 ○ トップアスリートが参加する我が国最高水準の大会の実現と開催都道府県の負担軽減を図るために、JSPOが主体となって、開催都道府県、中央競技団体とも調整の上、開催時期及び開催期間を柔軟に設定し競技会を分散化することが望ましい。これにより、トップアスリートが参加し易い環境を整えるとともに、開催地における宿泊・輸送などの機会の平準化を行うことにより、これまで以上の経済効果が期待できるものと考えられる。 ○ (略) ○ なお、開催時期等の具体的な在り方は、今後全国知事会と十分に協議して決めること。また、大会ごとの具体的な開催期日等は開催都道府県の意向に沿って、JSPOが主体となり中央競技団体とも調整の上、決めることが必要である。
2	具体的な開催期日等については、行楽シーズンと国民スポーツ大会開催が重なることも想定されることから、宿泊場所や交通機関の確保など開催自治体の課題もあるため、都道府県のみならず会場地都市自治体の意向も踏まえるよう十分留意していただきたい。
3	「中央競技団体とも調整の上、開催時期及び開催期間を柔軟に設定し競技会を分散化することが望ましい」とあり、総論としては賛成するが、過度に分散化しすぎると、「国民スポーツ大会」という一つの大会としての括りが失われ、結果的に、国民スポーツ大会があやふやなものになる懸念がある。 たとえば、本大会は「9月から10月中旬の1か月半の中で行う」など、一定の幅をもったうえでの、会期の柔軟性を考えることも検討していただきたい。
4	開催時期は、高校生であれば全国高等学校総合体育大会(インターハイ)が7月・8月なので、これまで通り、9月・10月開催で問題はないと思います。
5	各競技団体との調整により、この大会を主要大会(オリンピック、ワールドカップ、アジア大会その他全日本大会等)の選考大会として位置づけ、事前にスケジュール化することでトップアスリート自身も目指し・参加しやすい環境をつくる。 競技毎に(ある程度ブロック内で)聖地化を少しずつ進めていく事も検討(国スポにおいて国内最高水準の選手が国内最高水準の施設で最高のパフォーマンスを見せ、観客がそれを堪能する)しつつ、その他競技は開催日程の分散化により地域(ブロック)を固定しながら、宿泊・輸送利用の平準化を図り、これまで以上の地域への経済効果を期待する。
6	開催時期を柔軟に変えるという点に関しましては、開催地としてその方がいいということであれば致し方ないと思いますが、国スポをこの時期に行っているという、理念に書かれていた国民の祭典という感じはなくなると思いますが、ですので、他の大会との区別がは更になくなると思えますし、他競技との触れ合いや年代別の交流というところはなくなると思えます。かつ、それぞれのNFの大会と何が違うのかというところははっきり見えてこなければ、スケジュールが空くからといってトップ選手は必ずしも参加する選択はしないと思います！
7	温暖化により屋外で行う競技は比較的涼しい時期に行うのが最適と思う。冬季大会は世界大会にもぶつかる可能性と大事な大会の調整など各競技団体とヒヤリングが必要と思う。

8	柔軟性は大切ですが、開催時期の分散が全文を通して強調され過ぎているようにも感じます。分散を追求し過ぎると統一感が失われる懸念への、付記もあるとよろしいかと思えます。五輪改革では、既存施設の使用とこれに伴う開催場所の分散は容認したものの、統一感の喪失を恐れて時期の分散には踏み込んでおりません。国体改革においても、開会式などの象徴的な重要性はうたっておくべきかと思えます。
---	---

2 「開催の頻度」について

1	良いと思います。
2	年齢別(成年・青年・少年)に開催日程をずらし、進学(進級)スケジュールに対応し競技を開催することで解決を図る。
3	毎年開催は全く問題ないと思います。 ただし、トップ選手の毎年の参加は見込めないと思います。そこをどう考えるかで開催頻度は変わってくると思います。私個人的にはトップ選手がマストで参加を推奨していないので、結論としては毎年開催でいいと思っています。
4	学生期間は短いので毎年行うに賛成です！

3 「都道府県対抗と総合成績」について

1	下線部を修文依頼 ○ また、算出方法がわかりにくいいため、国民の総合成績への興味・関心が高まっていないとの指摘や開催都道府県によっては、一時しのぎで場当たりな選手強化(主に成年選手の勧誘)をしていると見られる県外選手を成績のためだけに短期間所属させるという状況も見受けられる場合がある旨の指摘もある。 ○ (略) ○ 都道府県対抗の在り方や総合成績の在り方についてによる順位づけの要否も含め、引き続き全国知事会との間で具体的な検討を行うことが必要である。 ○ (略) ○ 総合表彰については、本大会を年間を通じた大会に改革することを踏まえ、例えば、毎年1月頃に我が国スポーツ界の象徴である「ジャパン・スポーツ・オリンピック・スクエア(東京)」等において国又はJSPOが中心となって実施するなど、総合閉会式とは別に行うことも柔軟に検討することにより、表彰式の運営の効率化を図る必要がある。
2	良いと思います。
3	<当道府県対抗を継続する前提で> ・得点基準は競技成績等誰にもわかりやすい方式を見える化。 ・得点経過は、毎日地元放送局等で最新順位を共有する。(結果だけではなく) ・競技点に加え、最多観客・応援県(チーム)点を加算する。 ・地域青少年やシニアスポーツへの貢献点。 (競技が終わった選手による〇〇スポーツ教室への参画等) ・参加選手の都道府県分けは、現住所ではなく出身地制とする。 ・SAGA国スポのウルフ選手のように開催県選手団に有名選手を入れる。
4	総合表彰は続けていいと思うが、点数計算が分かりにくい、見ている側が興味をもったり分かりやすいものにしていくべきだと感じます。 オリンピックのメダル数のような分かりやすいものではダメなのでしょうか？
5	賛同します
6	・上から4つ目の〇のところですが、すべての協議で都道府県対抗形式をとる必要性はないと思います。例えば400メートルリレーのように、オリンピックでも「国」の対抗であり、このような団体競技は都道府県対抗に馴染みやすいと思いますが、個人競技は、都道府県から離れて1位、2位を決めていくとともに、表彰することが良いと思います(そうなっているのかも知れませんが)。その観点からは、「都道府県対抗形式」が国スポに相応しい唯一の形式であるというように読まれないようにする工夫が必要だと思います。 ・下から5つ目の〇のところの「都道府県の戦力均衡を図る観点で」という文章が気になります。各都道府県が競い合うための強化推進は理解できますが、「戦力均衡」を目的とすることは国スポの目的として相応しくないと感じます。

4 「開催地及び競技施設」について

1	<p>下線部を修文依頼</p> <p>○ 大会は、開催地の魅力が全国に発信される機会となることはもとより、開催地におけるスポーツ環境の充実や地域課題の解決、経済の活性化等様々な効用がもたらされるよう、全国持ち回り方式を維持することが望ましいとの意見がある一方、開催に意欲を示す都道府県の立候補制についても検討することが望ましいが望ましいという意見もある。</p> <p>○ (略)</p> <p>○ (略)</p> <p>○ 単独の都道府県で競技会を開催することが困難な場合、例えば、大会を複数の都道府県で開催することや、競技によっては特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)することにより、施設整備の負担を軽減することが必要である。その際、大会開催にかかる経費の分担について、JSPOと各都道府県による丁寧な議論が必要である。</p>
2	<p>開催地の固定化(聖地化)については、大会運営に係る体制整備など会場地都市自治体にも影響を及ぼすため、開催都道府県のみならず会場地都市自治体の意向も踏まえるよう十分留意していただきたい。</p>
3	<p>「開催地の固定化(聖地化)については、全国知事会及び当該固定化(聖地化)する場所の所在する都道府県と十分協議の上決定することが必要である。」としている。特定の競技について、開催地の固定化は賛成するが、結果として、施設・宿泊先が充実している大都市部に多くの競技の固定先が集中することがないように、協議の際には、総合的な視点で議論することが必要ではないか。</p>
4	<p>基本は、輪番制が良いと思います。ただし、経済効果を考えるならば、立候補もありだと思えます。それ以外は、この内容で良いと思います。</p>
5	<p>地方におけるスポーツ施設の改修や設立は大きな大会が実施されることを機に行われることが多い。そのため、国スポを開催することを機に地域におけるスポーツが活性化し、県民を元気にする機会につながることを価値を認めたいと、積極的に都道府県が立候補できること、また意欲があり財政的に困難な地域に対してのサポートができることが望ましいと考える。</p>
6	<p>施設の要求水準の達成と設置・改修負担の相反する要素の両立を満たすうえでは、広域(ブロック)開催により、エリア内で基準を満たす施設を持続的に利用するなど、ニーズと負担のバランスを図る。国内最高水準のアスリートがそのパフォーマンスをいかに発揮し、多くの有償で来場する観客を魅了し、大会や地域に経済的にも波及を及ぼすという観点からは、必要要件を満たしていない競技施設での開催は、大会のレベルを維持するうえで難しいと考える。一定の機能を持つ施設においては、少年カテゴリー(新設の老年カテゴリー等があれば)の競技に有効活用すべき。</p>
7	<p>費用負担の面が一番重要課題だと思うので、施設については世界基準などの高いレベルを求めなくてもいいのではないのでしょうか？</p> <p>聖地化については、やはり競技によって毎回会場を準備できない場合は私個人としてはありだと思いません。その場合は、最終的にその競技団体との意見交換でご理解いただけるかが大切だと思います。</p>
8	<p>開催地の固定化(聖地化)は、放送・配信媒体の参加の観点からは、是非、前向きに検討すべき事項であり、その前向きな点に鑑み、例えば「国スポの放送・配信を可能とするという観点からの前向きに検討する価値のあるものであり」というような説明を追加することをお勧めします。確かに各都道府県での開催により、各地方の活性化もありますが、それも大会期間中の限定的なものです。</p>

5 「総合開・閉会式の在り方」について

1	<p>下線部を修文依頼</p> <p>○ 当該基準の運用は、開催都道府県の実情に応じて柔軟に対応しているところであり、開催都道府県が迷うことなく対応できるよう、例えば、収容人数が3万人に満たずとも開催都道府県が総合開・閉会式会場として適切であると考えられる場合にはそれを認めることができるよう最低人数に代えるなど、実態に即した基準とすることが必要である。</p> <p>○ (略)</p> <p>○ 困た、住民・アスリートとの触れ合いの場としての視点を持ちつつ、運営の簡素化や屋内開催(文化施設を含む)の可能性などを検討する必要がある。</p> <p>○ このため、総合開・閉会式における式典は、新たな大会の理念に基づくものとして、屋内開催(文化施設を含む)を可能とすることや式典の運営を簡素化するなど、開催都道府県の裁量が認められる見直しが必要である。</p>
---	---

2	総合開会式及び閉会式に費用と労力が一番かかるので、効率化や規模縮小等が盛り込まれているの良 いと思います。
3	<式典会場が3万人未満でも開催可能とするべき> ・開催都道府県に選択権を持たせ、屋内開催可とする。 ・式典参加者(都道府県選手団)は代表者のみとする。(SAGA2024で実施済み) * 入場行進の簡素化により、長時間待機が不要となる。 ・式典プログラムの改変により、後半はエンタテインメント(コンサート等)でアスリート・観客が共に楽しむこ とができるようにする。(セキュリティの担保は前提)
4	屋内開催OKは賛成です。その開催都道府県のご要望に沿う形でいいのではないのでしょうか?ただ一方 で総合開会式が、オリンピックの開会式のようなイメージがあるため、開催都道府県の負担を最小限にし つつ、総合開会式自体は継続でいいのではないかと思います。

6 「競技の規模・参加者」について

1	下線部を修文依頼 ○ 実施競技については、その採否を4年ごとに定期的に厳格な検証・評価の下、競技選定を行っている が、若者の興味があるアーバンスポーツやeスポーツなど新たな競技の実施や新たな年齢区分の設定な ど既存の選定対象競技に捉われずに、開催都道府県の意向もふまえて検討することが望ましい。 ○ しかしながら、参加者数と開催競技数については、大会の運営及び開催経費と密接に関連するもの であることから、スポーツ振興と開催自治体の負担軽減のバランスを図る観点からりながら、大会の肥 大化抑制スリム化に向け、全国知事会と継続的に協議を行っていくことが必要である。
2	この内容で良いと思います。
3	競技の規模については、国内最高水準の競技を魅せることで、魅力や観客の増加を図るためには、現行 規模での実施が望ましい。 する・みる・ささえる各対象者の活性化に向けて、アーバンスポーツやeスポーツへの取組は新たな大会 の魅力増加に向けて進めるべき。
4	参加者の規模を増やす方向は今までの話し合いから少しイメージできないと感じています。競技につい てはやはりその時代の流れに応じて検討していく必要はあるかと思います。

7 「負担軽減」について

1	下線部を修文依頼 ③ 式典は、新たな大会の理念に基づき、屋内開催(文化施設を含む)を可能とすることや運営を簡素化す るなど、開催都道府県の裁量を認めるよう見直しを図る(項目5) ④ 図記⑦の取組の活用により、開催都道府県の事務負担を軽減しつつ、JSPOが開催地と連携し主体と なり、入場料の徴収や企業協賛制度の見直しにより新たな財源を確保 ⑤ 略) ⑥ 略) ⑦ 略) ○ ※本提言の実現により大会の魅力が向上するとともに大会開催地開催都道府県及び開催市町村の 負担軽減につながっていくのではないかと考えられるが、引き続き全国知事会等の関係者の声と向き合 い真摯に、自治体の負担軽減について協議することを要請する。その際、大会運営費等開催地が負担し ている経費の負担の在り方も含め、全国知事会「3巡目国スポの見直しに関する考え方」も勘案するこ と。
2	事務負担は、会場地都市自治体においても大きなものとなっており、その軽減に当たっては開催都道 府県のみならず、会場地都市自治体も含めて検討すること。 また、JSPOが大会開催準備や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(組織)を構築す ることだけに留まらず、多くの人材が必要となる大会の開催に対し、人的支援の体制整備についても検 討することが必要である。
3	この内容で良いと思います。
4	収入アップに向けては、企業をもっと巻き込むことで、協賛費のみならず、話題作りや参加する仲間づく りの面でもより活性化すると考える。
5	負担軽減につながる新たな収益要素として、冬季競技を含む競技会場の固定化(聖地化)の施設整備を 行う自治体に対しては、新たな「スポーツ振興くじ助成」の活用に加え、ふるさと納税の導入の検討して はどうか。 ふるさと納税者には、開会式における入場行進、エンタテインメント鑑賞権利や地域産品を贈呈するなど大 会や開催地域の価値を活用する。

6	協賛制度の見直しや、国の負担を増やすなど、都道府県の費用の負担を減らしていく工夫は絶対条件だと思います。都道府県によっては、他県の協力を得た上で開催もそれぞれの同意とWin-Winの関係であれば全く問題ないと思います。
7	資金協力でクラウドファンディングを活用するのは可能か？
8	7.負担軽減の2つ目の○以下の①～⑦に以下追加お願いできないでしょうか。 ⑧早期敗退に伴うキャンセル料の取り扱いについては、受入宿泊施設側にも配慮し見直しを図る。 理由:滋賀大会では制度見直しを図っていただいたものの、早期敗退時に1泊分のキャンセルしか頂けないとなると、宿泊施設側の経営上大きな損害が発生し、今後、各都道府県において国スポの選手団等の受入自体が難しくなってしまうことが考えられるため。

8 「関連事項」について

1	下線部を修文依頼 (2)大会の見直しの時期 上記1、3、4、5に記載の内容をはじめ、複雑な手続きや巨額の費用投入無くして実現可能な見直しは、主催者間の合意のもとで、2036年の大会を待たずに前倒しで対応できるものとする。
2	この内容で良いと思います。
3	トップアスリートのパフォーマンス発揮と開催地の負担のバランスは、トップアスリートのパフォーマンス発揮により、有料の観客が増え開催地の負担が減るとも言える。 障害者スポーツ大会や全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会との連携はスポーツの多様性(健康のためにスポーツをする人・競技参加・健全な発育等)の要件をすべて満たすので、聖地化やブロック開催においても開催日程を調整しながら実施すべき。特に青少年のスポーツ大会は、生徒数の減少・クラブ化・教職員の労務負担等により、存続が危惧されているため。 他大会との連動により、大会の収斂につながると経費低減にも寄与する可能性がある。
4	変えた方がいい点は決定後すぐにでも変えた方がいいの思います。
5	数多くの大会は競技者自身のモチベーションにも繋がるので減らすことがないようお願いしたい。
6	メディアの活用という項目が必要だと思います。オリンピックと同様、テレビまたはその他の媒体でスポーツを観戦することにより、多くの視聴者がスポーツの感動を感じることができます。例えば聖地化により、放送機材の設定も楽になりますでしょうし、なによりも現在全く放送されていないことにより、国スポが開催されていることさえ知らない国民が大多数であるという状況を打破できます。近年は駅伝ブームで多くの駅伝がリアルタイムで放送されています。そしてこれらの競技をテレビで見る子供たちが将来自分もアスリートになりたいという気持ちを抱ききっかけにもなります。MLBでの大谷選手の活躍、そしてNBAでの八村選手の活躍も我々はテレビ見ることができます。なんとしてでもメディアの協力は必要であり、「関連事項」ではなく、独立の項目として「提言」するべきだと思います。

■ 「その他、全体」について

1	全体的にまとまっていて、読みやすかったです。 これまでの国体との相違点が、今後、お示しできると新しい感が出てくると思いました。 作成等、お疲れさまでした。
2	「大会の理念」 国民にとってのスポーツの祭典を目指すことに何らの異議はございません。 一方で国民が納得し、支持する姿は単に一過性で地域中心に盛り上がるのではなく、大会開催が将来に向けた地域のレガシーとなり、国全体に持続的に波及していくことである。そのためには、多様な事情や希望を抱く開催都道府県・地域の主体性を最優先させ、国はこれをバックアップする新たな仕組みを目指すべきであると考えます。 「全国障害者スポーツ大会」 同大会は全国各地域から多くの障がい者アスリートが多くのスタッフに支えられ自ら集結し、パラスポーツをテーマに障がいの有無に関わらず、多くの関係者が共に創り出す共生社会の一舞台であります。アスリートの多くは移動の制約、身体上の制約等、開催側や派遣元(選手団)が個別事情を考慮せねばならない点が数多くあり、国スポの見直しがかえってマイナスの影響とならない様、事情を理解の上、検討を進めていただきたいと思います。 ※ 本題の具体的な議論に入る前に貴協会と当方で双方の大会の開催方法等について意見交換をさせていただく機会を設けていただくと有難いです。

3	<p>拝見しました。トップアスリートに配慮する意見も加えてくださり、ありがとうございました。これからも宜しくお願いします。</p>
4	<p>選手のふるさと制度をしっかりと定めてほしいです。やはり縁もゆかりもない方が国スポだけのためにとその都道府県から出場するのは違和感があります。もしそういったシステムも必要であれば、ゴールドカードのような形で、各競技何名までと限定して特別枠を作ってください。そのあたりをもっと明確にしないと大会理念から離れていく可能性があると思います。</p>
5	<p>【全体を纏めて回答いたします】 これまでの議論がバランスよく取り纏められていると思います。まずは事務局の皆さんに感謝いたします。 大会の理念(根本原則)を明示し、その実現に向けた具体的な方策(提言案)については、概ね賛成します。しかしながら、個別競技での都道府県対抗は当然あるべきとして、総合成績については、列記されている課題の解決が果たしてできるのか疑問が残ります。特に「競技結果以外の要素を得点化する」考えに関しては、より複雑になり現実的ではないように受け止めました。広く納得感のある総合表彰が出来ないのであれば、総合表彰を実施しない選択肢もあるのではないのでしょうか。 何れにしろ、開催主催者間での協議が、毎回重要となります。開催都道府県の裁量(判断)が地方創生・まちづくり(社会・経済含む大局的なもの)に繋がるためには、国や競技団体との調整役を務める「JSPO」の組織運営能力が一層求められのだと思います。スポーツ界の一員としてご協力できることがあれば、対応したいと思います。</p>

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 委員名簿

(敬称略)

区分	氏名	所属・役職等
I 自治体	阿部 守一	長野県知事 (全国知事会)
	下鶴 隆央	鹿児島市長 (全国市長会)
	田島 健一	佐賀県白石町長 (全国町村会)
II 自治体関係	細田 眞由美	前さいたま市教育長
	勝嶋 憲子	東京都立富士高等学校 東京都立富士高等学校附属中学校 統括校長(全国高等学校長協会)
III スポーツ統括団体	三屋 裕子	日本オリンピック委員会 副会長
	森 和之	日本パラスポーツ協会 会長
IV スポーツ関係者	上村 春樹	講道館 館長
	田嶋 幸三	日本サッカー協会 名誉会長
	原 晋	青山学院大学 陸上競技部 監督
	増田 明美	日本パラ陸上競技連盟 会長
	原田 雅彦	全日本スキー連盟 会長
	高田 春奈	公益財団法人日本サッカー協会 常務理事
	諸橋 寛子	UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事
	田川 博己	JTB 相談役
V アスリート	平野 早矢香	
	皆川 賢太郎	
	岡崎 朋美	
	田中 雅美	
	谷 真海	
VI スポーツ政策(大学)	鈴木 寛	東京大学大学院 教授、慶應義塾大学大学院 教授
	友添 秀則	日本学校体育研究連合会 会長、環太平洋大学 教授
	高橋 義雄	早稲田大学 教授
VII マスコミ	二宮 清純	スポーツジャーナリスト
	結城 和香子	読売新聞社 編集委員
	吉本 有里	日本放送協会
VIII 経済界	小林 健	日本商工会議所 会頭
	増田 寛也	日本郵政 取締役兼代表執行役社長
	伊藤 敦子	東日本旅客鉄道 常務取締役 グループ経営戦略本部長
	高橋 美江	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 女性経営者の会 会長
IX その他	遠山 友寛	TMI 総合法律事務所 弁護士
	奥山 清行	KEN OKUYAMA DESIGN CEO
	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 理事長

計 34 名

※裏面あり

【オブザーバー】

	団体名	氏名	役職
1	経済産業省	南 亮	商務・サービス審議官 兼 商務・サービスグループ長
2	総務省	望月 明雄	地域力創造審議官
3	観光庁	栴川 直也	長官
4	文化庁	都倉 俊一	長官
5	スポーツ庁	室伏 広治	長官
6	日本スポーツ振興センター	芦立 訓	理事長